

-調査レポート-
2007年5月9日

InfoCom ICT 経済報告

NO.12

NO.9より「IT 経済ウォッチ」から「InfoCom ICT 経済報告」に名称変更

2006年第4四半期のポイント

2006年第4四半期のICT関連経済指標は、設備投資（民需）と設備投資（官公需）が減少する一方で、サービスと消費は増加に転じてあり、ICT経済は弱含みの状況であるものの前期に続いて好調を維持している。

1. ICT関連生産は、5四半期連続で前年同期比10%を超える大幅な増加となっているが、増加幅は縮小している。品目別にみると10品目中7品目が前年同期比で増加している点は前期と同様である。
2. ICT関連サービスは、前期に統計開始後初めて横ばいとなったが、再び増加となった。
3. ICT関連設備投資（民需）は、前期に続いて大幅減少となった。
4. ICT関連消費は、前期の減少から再び増加に転じた。
5. ICT関連設備投資（官公需）は、2006年第2、第3四半期は好調だったが、減少に転じた。ただし、減少幅は小さい。
6. ICT関連輸出、輸入はともに前年同期比5.7%、5.6%増と、増加を維持した。前期までは、輸出入ともに輸出入総額に対する寄与度が縮小していたが、今期は輸出のみ寄与度が若干拡大した。

2007年5月

(株)情報通信総合研究所

目次

1.2006 年の概況	3
2.2006 年第 4 四半期の概況	5
2-1.1.ICT 関連生産	7
2-1.2.ICT 関連在庫	11
2-2.ICT 関連サービス	13
2-3.ICT 関連生産・サービス	17
2-4.ICT 関連設備投資(民需)	18
2-5.ICT 関連消費	24
2-6.ICT 関連設備投資(官公需)	29
2-7.ICT 関連輸出	33
2-8.ICT 関連輸入	38
3.ICT 関連株価指数	42
3-1.2006 年第 4 四半期の ICT 関連生産指数予測結果と実績値の比較	42
3-2.2005 年以降の ICT 関連生産指数予測精度	42
3-3.2007 年第 1 四半期の ICT 関連生産指数予測	43
4.ICT 関連業界統計	44

1.2006 年の概況

ICT 経済は、2005 年度後半からデジタル音楽プレイヤーや携帯電話の需要増加で一部に明るい兆しが見られるようになり、需給ともに好調であった。2006 年第 3 四半期に入り、ICT 関連サービス、設備投資(民需)、消費が弱含みとなったが、第 4 四半期でサービスと消費は復調した。

ICT 関連生産は、国内外向け電子部品や集積回路を中心に年間を通じて好調で、減少だった 2005 年から大幅増加に転じた。

ICT 関連サービスは、増加を維持したものの、過去 4 年に比べて増加幅は縮小した。情報関連機器リースの牽引力が弱まる一方で、ソフトウェア系の牽引力が強まった。

ICT 関連設備投資(民需)は、2004 年度後半以降、一進一退で推移している。2006 年前半は増加基調だったが、後半で大幅減少となったため、年間ベースでは前年比で減少となった。

ICT 関連消費は、2005 年は弱含みで推移していたが、2006 年に入ってからは好転した。前年比でみると、第 3 四半期のみわずかに減少したが、年間ベースでは増加となった。

ICT 関連設備投資(官公需)は、財政支出抑制により 2002 年度以降低迷していたが、2006 年は増加となった。

ICT 関連輸出は、2005 年は弱含みの状況となっていたが、2006 年は世界的な携帯電話やデジタル家電の需要増によって、電子部品を中心に増加した。

ICT 関連輸入は、国内 ICT 需要の増加を背景に前年比 10% を超える大幅増加となった。

ICT 経済は、2005 年度後半からみられた明るい兆しが、2006 年に入り確実なものとなつたが、2006 年第 3 四半期以降で一部弱含みがみられた。今後の ICT 関連生産の増加と ICT 関連在庫の積みあがりの動向が注目される(図表 1)。

図表1：ICT関連指標¹：設備投資（民需）、消費、設備投資（官公需）、貿易は名目値

ICT関連 生産・ サービス総合 指數 前年 同期比	生産				設備投資(民需)				消費				設備投資(官公需)				貿易				(%)	
	鉱工業生産指数		第三次産業活動指数		機械受注		ICT関連		ICT関連		家計調査		機械受注		ICT関連		ICT関連		輸出(金額ヘ-入)			
	前年 同期比	前年 同期比	ICT関連 前年 同期比																			
2002CY	3.1	-1.2	-1.5	-0.3	-0.0	5.6	0.6	-12.0	-13.1	-7.4	-0.8	8.6	0.3	-13.9	-16.8	-6.0	64	-4.0	-0.8	-0.4	-3.0	-0.4
2003CY	7.1	3.2	13.3	2.3	0.8	4.0	0.4	10.7	13.4	7.5	-1.1	5.8	0.2	-3.8	8.7	3.0	47	-0.1	0.0	5.1	2.4	0.3
2004CY	7.7	5.5	13.4	2.5	2.3	4.6	0.5	4.4	-1.4	-0.8	0.5	4.5	0.2	-1.5	0.6	0.2	121	8.1	1.4	109	8.2	1.1
2005CY	2.8	1.1	-0.3	-0.1	2.2	4.6	0.5	7.1	1.4	0.8	-1.1	-0.5	-0.0	-11.9	-7.7	-3.0	73	-2.4	-0.4	15.7	6.1	0.8
2006CY	6.2	4.6	14.8	2.9	1.8	1.4	0.2	4.0	-0.8	-0.4	-1.9	1.2	0.1	-3.8	6.4	2.6	146	5.7	0.9	18.3	13.5	1.7
2001FY	-3.7	-9.2	-23.8	-4.6	0.4	10.2	0.9	-12.6	-9.9	-5.5	-3.4	3.9	0.1	-9.2	7.2	2.2	-6.6	-19.3	-4.2	-2.2	-12.2	-2.0
2002FY	6.2	2.7	10.8	1.7	0.2	4.0	0.4	-3.7	-3.6	-2.1	-0.6	9.4	0.4	-7.5	-3.3	-1.2	85	2.1	0.4	3.8	-1.1	-0.2
2003FY	7.9	3.6	13.8	2.4	1.3	4.8	0.5	8.2	7.7	4.3	-0.2	5.5	0.2	-1.3	1.6	0.6	63	2.4	0.4	4.2	7.0	1.0
2004FY	5.4	4.1	6.8	1.3	2.3	4.7	0.5	65	1.2	0.7	-0.2	2.8	0.1	-9.1	-3.8	-1.4	10.1	4.7	0.8	123	4.9	0.7
2005FY	4.0	1.6	4.8	0.9	2.2	3.6	0.4	5.6	0.2	0.1	-1.4	-0.4	-0.0	-6.7	-4.9	-2.0	106	-0.0	-0.0	201	11.4	1.5
2003/4-6	6.4	22	8.6	1.4	0.8	5.3	0.5	9.7	8.0	4.7	-0.5	4.2	0.2	-1.0	-8.7	-4.4	27	-3.9	-0.7	64	-2.1	-0.3
7-9	5.3	1.0	9.6	1.7	0.1	3.1	0.3	5.2	7.6	4.1	-1.9	4.4	0.2	-3.6	15.7	5.3	71	3.5	0.6	66	11.1	1.5
10-12	10.1	4.2	16.6	2.8	1.8	6.5	0.6	18.2	22.3	12.6	-0.2	6.5	0.3	-17.8	-6.2	-2.2	40	0.4	0.1	-0.5	6.9	0.9
2004/1-3	9.5	6.9	19.7	3.6	2.4	4.7	0.6	18	-4.0	-2.3	2.0	7.0	0.3	12.0	5.2	1.8	11.7	10.4	1.7	45	12.4	1.7
4-6	11.0	7.2	21.8	3.9	2.5	5.1	0.5	11.9	4.6	2.7	1.9	7.8	0.3	-11.7	-0.1	-0.0	134	11.4	1.9	90	11.8	1.6
7-9	6.6	6.4	14.0	2.7	2.5	2.6	0.3	3.8	0.3	0.1	0.1	2.4	0.1	-1.0	-1.2	-0.5	123	7.3	1.3	13.1	4.8	0.7
10-12	3.7	1.8	-0.3	-0.1	2.0	6.1	0.6	1.1	-5.8	-3.4	-1.8	1.0	0.0	-2.8	-3.4	-1.4	112	3.9	0.7	170	4.2	0.6
2005/1-3	1.5	1.2	-4.8	-1.0	2.2	5.0	0.6	9.4	6.1	3.3	-1.1	0.5	0.0	-15.8	-8.1	-2.6	38	-3.3	-0.5	102	-0.5	-0.1
4-6	0.1	0.3	-6.8	-1.4	1.9	4.5	0.5	20	-3.2	-1.7	-1.8	-1.7	-0.1	-5.9	-4.5	-2.3	43	-6.6	-1.1	143	0.0	0.0
7-9	3.1	-0.2	-1.1	-0.2	2.2	5.6	0.6	8.7	0.7	0.4	-1.5	-1.4	-0.1	-17.2	-16.6	-6.8	74	-3.1	-0.5	170	9.9	1.3
10-12	6.6	3.0	12.5	2.3	2.7	3.3	0.3	8.1	1.9	1.0	0.2	0.8	0.0	-2.8	-0.2	-0.1	134	3.3	0.5	206	14.7	1.9
2006/1-3	6.0	3.2	15.3	2.9	2.0	1.3	0.2	3.8	1.5	0.8	-2.3	0.6	0.0	-2.4	0.8	0.3	175	7.0	1.1	282	20.9	2.8
4-6	7.5	4.2	17.5	3.3	2.6	1.8	0.2	15.4	9.0	4.6	-1.3	1.2	0.1	-0.3	130	6.9	14.7	5.8	0.9	194	16.8	2.1
7-9	5.7	5.4	15.6	3.2	1.4	0.0	0.0	-1.1	-7.4	-3.7	-2.9	-1.0	-0.0	0.1	15.5	6.4	15.6	4.4	0.7	16.7	12.0	1.5
10-12	5.8	5.7	11.2	2.3	1.5	2.7	0.3	-1.6	-5.8	-3.0	-0.9	3.9	0.2	-12.5	-0.4	-0.2	112	5.7	0.8	108	5.6	0.7

(出所)経済産業省「鉱工業生産指数」、「第三次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省統計局「家計調査」、財務省「貿易統計」により作成。

¹ NO.9より「IT経済ウォッチ」から「InfoCom ICT経済報告」に名称変更したことに伴い、「IT関連経済指標」を「ICT関連経済指標」に変更。

2.2006年第4四半期の概況

2006年第4四半期のICT関連経済指標は、設備投資（民需）が前期に続いてマイナスであり、設備投資（官公需）がマイナスに転じたが、サービスが横ばいからプラスへ、消費がマイナスからプラスへ転じた。ICT経済は、2005年第4四半期から続いてきた明るい動きに一部陰りがみえた状況となっているが、前期より悪化してはいない。

	ICT関連 経済指標
生産・サービス総合	+
生産	+
サービス	+
設備投資（民需）	-
消費	+
設備投資（官公需）	-
輸出	+
輸入	+
+の数	6

前年同期比が正の場合は「+」、負の場合は「-」。
ただし、-0.25～0.25の場合は「0」（横ばい）。

ポイントは以下6点となる。

1. ICT関連生産は、5四半期連続で前年同期比10%を超える大幅な増加となっているが、増加幅は縮小している。品目別にみると10品目中7品目が前年同期比で増加している点は前期と同様である。
2. ICT関連サービスは、前期に統計開始後初めて横ばいとなったが、再び増加となった。
3. ICT関連設備投資（民需）は、前期に続いて大幅減少となった。
4. ICT関連消費は、前期の減少から再び増加に転じた。
5. ICT関連設備投資（官公需）は、2006年第2、第3四半期は好調だったが、減少に転じた。ただし、減少幅は小さい。
6. ICT関連輸出、輸入はともに前年同期比5.7%、5.6%増と、増加を維持した。前期までは、輸出入ともに輸出入総額に対する寄与度が縮小していたが、今期は輸出のみ寄与度が若干拡大した。

実質ベースでの動向を見ると(図表2)、2006年第4四半期のICT関連設備投資は前年同期比マイナス0.3%減と弱含みであるが、前期よりは改善している。一方、ICT関連消費は6.2%と前期よりも増加幅が拡大している。ICT関連輸出は、数量ベースでは前年同期比マイナス2.9%と減少を続けている。ICT関連輸入は同5.5%と増加幅が縮小傾向であるものの、増加を続けている。

図表2: ICT関連指標: 設備投資(民需)・消費²、設備投資(官公需)は実質値、貿易は数量ベース

ICT関連生産 サービス総合 指数 前年	生産			設備投資(民需)(実質)			消費(実質)			設備投資(官公需)(実質)			貿易							
	鉱工業生産指数		第三次産業活動指數	機械受注		家計調査	機械受注(官公需)		輸出(数量ベース)	輸入(数量ベース)		ICT関連	ICT関連指數 前年 同期比							
	ICT関連	ICT関連	ICT関連	ICT関連	ICT関連	ICT関連	ICT関連	ICT関連	ICT関連	ICT関連	ICT関連	ICT関連	前年 前年 同期比	前年 前年 同期比	前年 前年 同期比					
	前年 前年 同期比	前年 前年 同期比	ICT関連 寄与度	前年 前年 同期比																
2002CY	3.1	-1.2	-1.5	-0.3	-0.0	5.6	0.6	-9.7	0.8	0.6	0.5	9.2	0.4	-12.5	-1.8	-0.8	8.0	1.6	2.0	11.9
2003CY	7.1	3.2	13.3	2.3	0.8	4.0	0.4	13.7	27.9	20.8	-0.2	15.7	0.7	-3.3	27.5	13.6	4.9	-3.2	7.1	17.7
2004CY	7.7	5.5	13.4	2.5	2.3	4.6	0.5	5.6	8.0	6.7	1.2	12.0	0.6	0.2	13.2	8.6	10.6	9.2	7.0	15.0
2005CY	2.8	1.1	-0.3	-0.1	2.2	4.6	0.5	7.6	10.0	8.6	-0.3	11.8	0.7	-12.8	1.2	0.9	0.8	-6.4	2.8	4.5
2006CY	6.2	4.6	14.8	2.9	1.8	1.4	0.2	3.7	2.0	1.8	-1.4	7.4	0.5	-5.2	9.8	8.4	7.8	-0.4	3.8	10.9
2001FY	-3.7	-9.2	-23.8	-4.6	0.4	10.2	0.9	-10.3	8.0	4.6	-2.2	16.8	0.6	-7.5	30.5	9.7	-9.2	-20.5	-4.4	-10.2
2002FY	6.2	2.7	10.8	1.7	0.2	4.0	0.4	-1.1	11.0	7.6	0.6	10.2	0.4	-6.3	14.5	6.5	10.6	7.0	5.5	13.0
2003FY	7.9	3.6	13.8	2.4	1.3	4.8	0.5	10.9	19.8	15.4	0.7	14.9	0.7	-1.5	17.7	9.7	6.3	-1.2	7.3	22.4
2004FY	5.4	4.1	6.8	1.3	2.3	4.7	0.5	7.3	11.0	9.2	0.4	12.3	0.7	-10.2	8.5	5.6	6.8	6.0	5.5	10.0
2005FY	4.0	1.6	4.8	0.9	2.2	3.6	0.4	5.8	6.9	6.0	-0.5	12.8	0.8	-8.1	1.8	1.4	3.9	-5.0	2.7	6.5
2003/4-6	6.4	2.2	8.6	1.4	0.8	5.3	0.5	12.6	23.7	17.9	0.6	14.0	0.6	-0.6	10.2	7.1	2.6	-6.1	8.4	10.9
7-9	5.3	1.0	9.6	1.7	0.1	3.1	0.3	8.0	22.3	16.3	-1.1	16.8	0.8	-3.6	34.7	17.3	2.3	-8.2	5.0	23.2
10-12	10.1	4.2	16.6	2.8	1.8	6.5	0.6	21.3	32.8	26.0	0.7	16.7	0.8	-17.6	8.8	4.6	7.3	1.2	7.1	29.8
2004/1-3	9.5	6.9	19.7	3.6	2.4	4.7	0.6	3.8	5.2	4.3	2.7	12.3	0.7	10.9	17.9	9.6	13.1	10.1	9.0	25.7
4-6	11.0	7.2	21.8	3.9	2.5	5.1	0.5	13.1	13.6	11.3	2.8	17.2	0.9	-13.0	12.0	9.2	13.9	9.8	6.6	20.5
7-9	6.6	6.4	14.0	2.7	2.5	2.6	0.3	4.6	9.0	7.5	0.9	8.9	0.5	-2.3	11.7	8.1	12.0	13.5	6.6	8.7
10-12	3.7	1.8	-0.3	-0.1	2.0	6.1	0.6	1.7	5.0	4.4	-1.5	10.0	0.5	-4.7	9.7	6.7	4.1	3.9	5.8	7.4
2005/1-3	1.5	1.2	-4.8	-1.0	2.2	5.0	0.6	10.2	16.3	13.6	-0.5	13.3	0.8	-16.4	3.3	1.9	-1.9	-2.9	3.1	4.9
4-6	0.1	0.3	-6.8	-1.4	1.9	4.5	0.5	2.6	5.9	4.9	-1.1	10.4	0.6	-7.0	6.0	6.0	-1.1	-6.8	3.6	0.4
7-9	3.1	-0.2	-1.1	-0.2	2.2	5.6	0.6	9.4	12.2	10.6	-0.7	7.5	0.5	-18.2	-9.8	-7.8	0.9	-8.2	4.1	8.2
10-12	6.6	3.0	12.5	2.3	2.7	3.3	0.3	8.1	5.5	4.9	1.3	15.8	0.9	-4.0	5.9	4.7	5.0	-7.2	0.7	4.5
2006/1-3	6.0	3.2	15.3	2.9	2.0	1.3	0.2	3.6	4.5	4.0	-1.7	17.1	1.1	-4.0	5.1	3.6	11.2	3.3	2.7	13.0
4-6	7.5	4.2	17.5	3.3	2.6	1.8	0.2	15.3	10.7	9.2	-0.8	3.1	0.2	-1.7	16.1	18.2	8.8	1.0	4.6	16.4
7-9	5.7	5.4	15.6	3.2	1.4	0.0	0.0	-1.6	-6.1	-5.5	-2.7	3.1	0.2	-1.5	20.5	18.0	8.3	-2.7	3.0	9.1
10-12	5.8	5.7	11.2	2.3	1.5	2.7	0.3	-1.8	-0.3	-0.3	-0.6	6.2	0.4	-13.2	0.3	0.3	3.3	-2.9	4.9	5.5

(出所)経済産業省「鉱工業生産指数」、「第三次産業活動指數」、内閣府「機械受注統計」、総務省統計局「家計調査」、財務省「貿易統計」より作成。

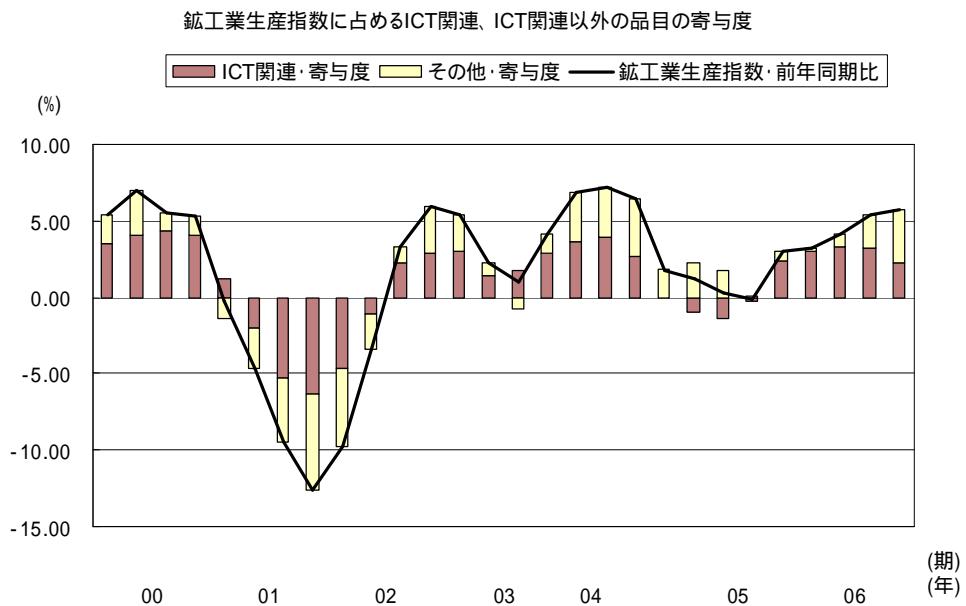
² 消費者物価指数の改定に伴い、移動電話には「移動電話機」(データがない部分は「固定電話機」の変化率で補完)、その他の通信機器には「固定電話機」、パソコンには「パソコン(デスクトップ型)」「パソコン(ノート型)」「パソコン用プリンタ」の集計値、音楽・映像用未使用メディアには「オーディオ記録媒体」「コンパクトディスク」「録画用DVD」の集計値、音楽・映像用使用済メディア「オーディオ記録媒体」「コンパクトディスク」「DVDソフト」の集計値を対応させるように変更した。改定後の消費者物価指数は2005年基準なので、寄与度を計算するために、2000年平均を100とするように計算し直してから実質消費を計算している。なお、インターネット接続料のみ2000年平均値が計算できないので、データ開始時点の2003年1月は2000年基準(改定前)の値を採用し、これに改定後の指標の伸び率を乗じるという計算を行った。

2-1-1.ICT 関連生産

2006 年第 4 四半期の鉱工業生産指数は前年同期比プラス 5.7% で、前期の 5.4% から伸び率が緩やかに増加した。

ICT 関連生産は前年同期比 11.2% と 2 衍増を維持しており、5 四半期連続で増加となっている（図表 3）。ただし、伸び率は前期の同 15.6% より小さく、増加幅は縮小している。また、鉱工業生産全体に対する ICT 関連寄与度も前期の 3.2% から 2.3% と縮小しており、これまでの 4 四半期に比べて ICT 関連生産の寄与度が占める割合は小さくなっている。

図表 3 鉱工業生産に占める ICT 関連品目の寄与度



備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

2.「ICT関連品目」は、非鉄金属工業の「電線・ケーブル」、一般機械工業の「特殊産業機械」、「事務用機械」、電気機械工業の「電気計測器」、情報通信機械工業の「通信機械」、「電子計算機」、電子部品・デバイス工業の「電子部品」、「半導体素子」、「集積回路」、「半導体部品」。

品目別の ICT 関連生産をみると、前期と同じく、事務用機械、電気計測器、通信機械以外の全ての品目（10 品目中 7 品目）が、前年同期比で増加している（図表 4）。このうち、電子部品と集積回路は、それぞれ前年同期比 13.1%、17.5% と 2 衍増加を維持しているものの、増加幅は前期よりも縮小している（鉱工業生産全体に対する寄与度は 0.8%、1.2% と大きい）。

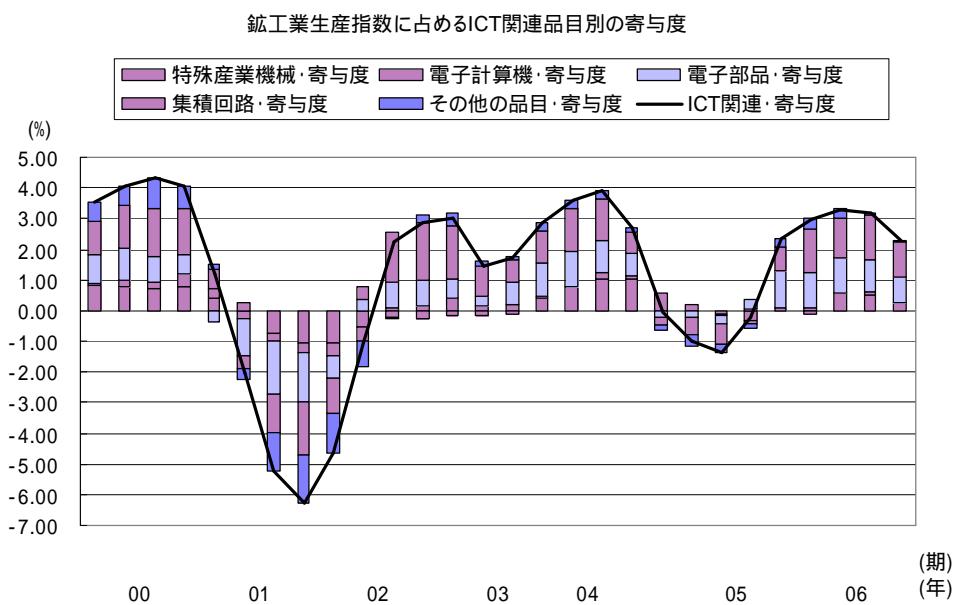
他方、減少した品目では、その他の品目のうちの通信機械の寄与度がマイナス 0.1% で最大の減少要因となった。

IT セクターの代表格である電子部品が 2005 年第 3 四半期から好調を維持している背景には、液晶薄型テレビ、デジタル・カメラ等のデジタル家電や携帯電話端末、携帯型ゲーム

機の需要が旺盛であったことがある³。また、後述のように ICT 関連輸出のうち半導体等電子部品の輸出は増加しており、輸出向けの生産も増加していると考えられる。

集積回路が、2005 年第 4 四半期以降増加を続けているのは、国内向け生産が拡大している他、中国を中心としたアジア向け輸出用の生産も増加しているためである⁴。

図表 4 鉱工業生産指数に占める ICT 関連品目別の寄与度



備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

2.「ICT関連品目」は、非鉄金属工業の「電線・ケーブル」、一般機械工業の「特殊産業機械」、「事務用機械」、電気機械工業の「電気計測器」、情報通信機械工業の「通信機械」、「電子計算機」、電子部品・デバイス工業の「電子部品」、「半導体素子」、「集積回路」、「半導体部品」。

³ 『東京読売新聞』(夕刊) 2006 年 12 月 28 日、『日本経済新聞』(朝刊) 2007 年 4 月 20 日

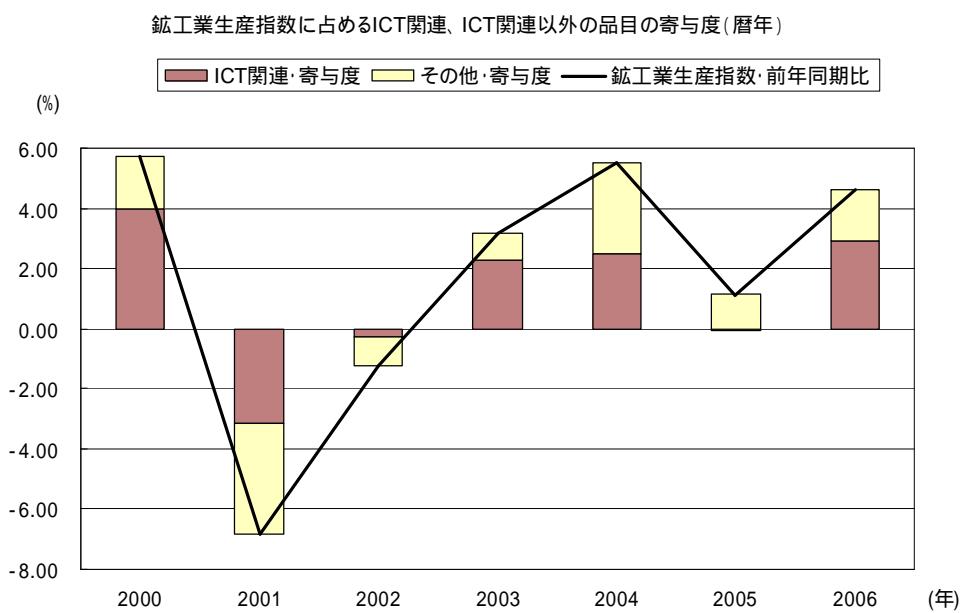
⁴ 『液晶素子と集積回路の現状』(経済産業省産業活動分析 鉱工業 個別業種・品目の特徴)
http://www.meti.go.jp/statistics/kaiseki/18_4/h4a0703j1.pdf

【2006年の生産とICT関連生産】⁵

2006年を通してみると、鉱工業生産は2005年よりも増加しており、4年連続で増加している。2005年は増加幅が一時的に縮小（前年比1.1%）していたが、2006年は再び増加幅が拡大（同4.6%）した。

また、ICT関連の鉱工業生産は前年比14.8%であり、2005年の減少から大幅増加に転じた。鉱工業生産全体に対する寄与度も2001年以降で最大の2.9%である。（図表5）

図表5 鉱工業生産指数に占めるICT関連、ICT関連以外の品目の寄与度（暦年）



備考1.(出所)経済産業省「経済産業統計」より作成。

2.「ICT関連品目」は、非鉄金属工業の「電線・ケーブル」、一般機械工業の「特殊産業機械」、「事務用機械」、電気機械工業の「電気計測器」、情報通信機械工業の「通信機械」、「電子計算機」、電子部品・デバイス工業の「電子部品」、「半導体素子」、「集積回路」、「半導体部品」。

ICT関連生産の内訳をみると、集積回路と電子部品の寄与度が大きく、それぞれ1.3%と1.1%となっている（図表6）。

電子部品が好調なのは、液晶テレビ等のデジタル家電や携帯電話の需要が2006年中を通じて旺盛であったこと⁶に加えて、電子部品の用途に広がりがでていること、および最終製品の高機能化により、搭載される部品数が増加しているためである。また、後述のように

⁵ 暦年の傾向についての詳細や出典は過去のICT経済報告を参照。以下のサービス等についても同様である。

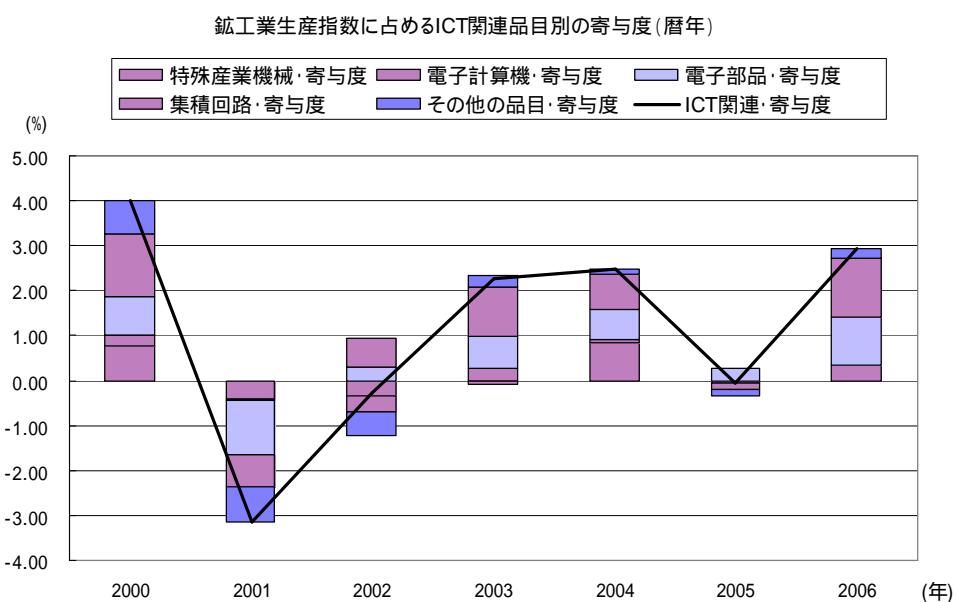
⁶ 日経産業新聞（2006年12月20日）によると、JEITAが発表した電子工業生産額のうち電子部品・デバイスは、薄型テレビやBRICs向け携帯電話用が好調で、6年ぶりに10兆円を超えた。

ICT 関連輸出のうち半導体等電子部品の輸出が、2006 年を通じて増加しており、輸出向け生産も年間ベースで増加したと考えられる。

集積回路については、前述したとおり、国内向け生産が拡大し、中国を中心としたアジア向け輸出用の生産も増加している。とりわけ、モス型半導体素子は国内、中国の携帯電話向けに使用されるため、携帯電話需要増加が背景にあると考えられる⁷。

また、半導体製造装置を含む特殊産業機械も前年比 13.5%の大幅増加（寄与度は 0.3%）を記録しており、半導体の需要拡大が製造装置の生産拡大にまで及んでいると推察される。半導体は、「iPod」などデジタル音楽プレイヤーやデジタル家電向けの需要が増加している。

図表 6 鉱工業生産指数に占める ICT 関連品目別の寄与度（暦年）



備考1.(出所)経済産業省「経済産業統計」より作成。

2.「ICT関連品目」は、非鉄金属工業の「電線・ケーブル」、一般機械工業の「特殊産業機械」、「事務用機械」、電気機械工業の「電気計測器」、情報通信機械工業の「通信機械」、「電子計算機」、電子部品・デバイス工業の「電子部品」、「半導体素子」、「集積回路」、「半導体部品」。

⁷ ロイター（8月31日）によると、2006年7月の鉱工業生産速報では、「モス型半導体集積回路やアクティブ型液晶素子が、国内、中国の携帯電話向けなどに生産を伸ばした。」

2-1-2.ICT 関連在庫

2006 年第 4 四半期の鉱工業在庫指数は、前年同期比 3.6% の増加で 8 期連続の増加を記録し、生産の拡大と在庫の積み増しが並存する状況が続いている。

ICT 関連在庫指数は前年同期比 22.8% と前期よりも増加ペースが加速しており、在庫循環図上の 45 度線を越えた意図せざる在庫増加局面に入った。また、半導体市場の成長の波を示すシリコンサイクルも下降局面にある（図表 7）。

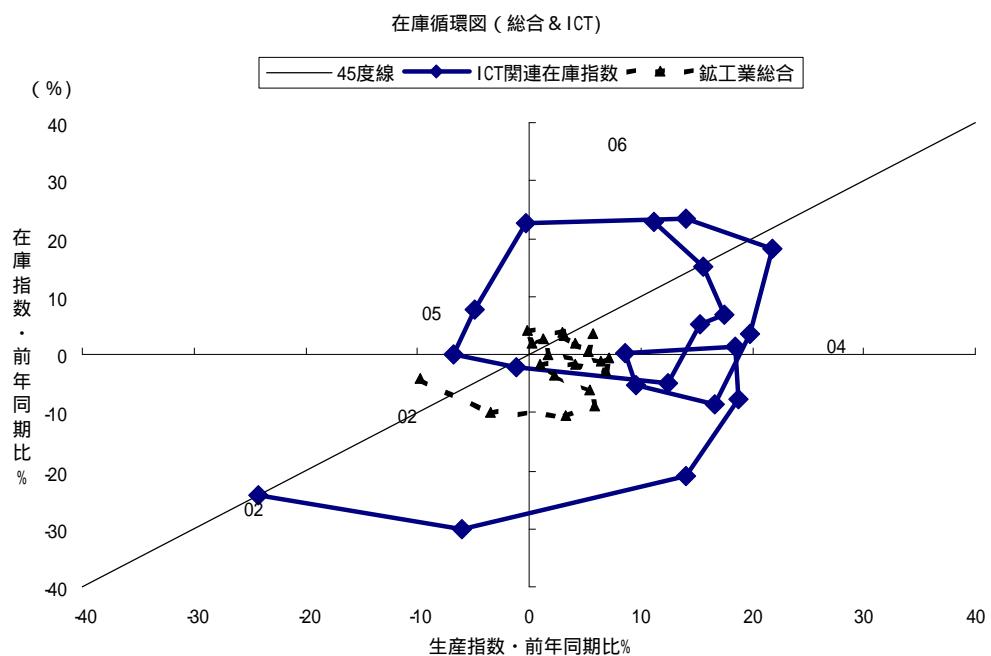
この在庫増が特殊要因によって引き起こされた短期的なものなのか、あるいは経済循環メカニズムによる長期的変動に起因したものなのかの見極めは、ICT 関連市況の先行きを占う上で重要な試金石となる。この点に関して、日銀の福井総裁が 11 月の定例会見で「電子部品・デバイスの在庫増は国内的要因がかなり効いており、携帯電話やゲーム機関連の最近の動きが少し影響している可能性がある」との認識を示した他⁸、多くの市場関係者も、今回の在庫増は一過性のもので比較的短時間で調整されるという楽観的シナリオを描いている。

とはいっても、メーカーは減産しているものの、在庫調整は思うように進んでいないのもまた事実で、“携帯発”の調整には不安の影もつけまとうとの指摘もある⁹。今後、市況が失速する可能性は完全には払拭できず、ICT 関連在庫の動向には十分留意する必要がある。

⁸ 2006 年 11 月 16 日定例記者会見

⁹ 『日経産業新聞』（朝刊） 2007 年 4 月 20 日

図表 7 在庫循環図（総合 & ICT）

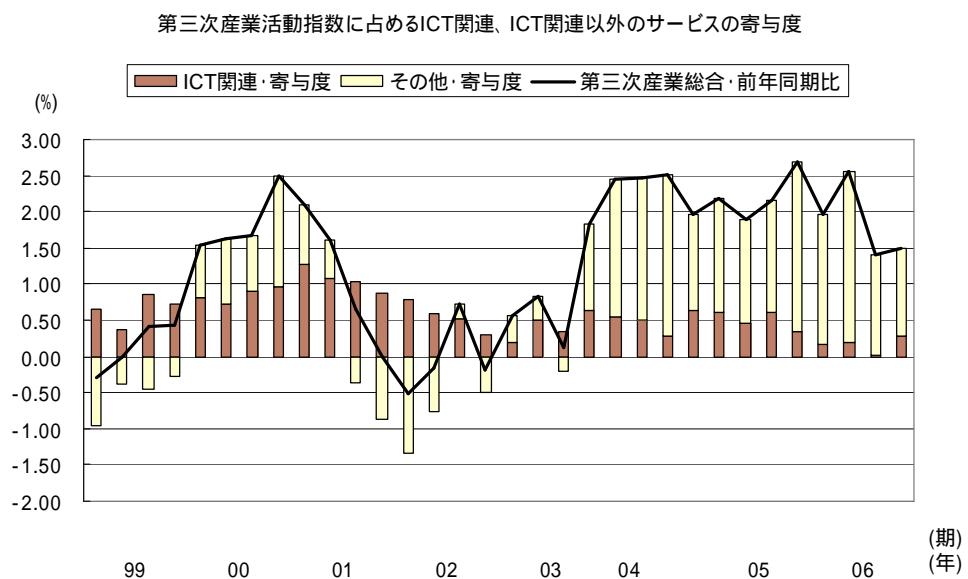


2-2.ICT 関連サービス

2006 年第 4 四半期の第三次産業活動指数は前年同期比 1.5% で、2003 年第 1 四半期以来 16 四半期連続の増加となった。

また、ICT 関連サービス指数は前年同期比 2.7% と横ばいだった前期（同 0.05%¹⁰）から 増加した。なお、第三次産業活動指数全体に対する ICT 関連寄与度は 0.3% となっている（図表 8）。

図表 8 第三次産業活動指数に占める ICT、ICT 関連以外のサービスの寄与度



備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

2.「ICT関連品目」は、「情報通信業」の「通信業」の「固定電気通信業」、「移動電気通信業」、「情報サービス業」の「ソフトウェア産業」の「受注ソフトウェア」、「ソフトウェアプロダクト」、「情報処理・提供サービス業」の「システム等管理運営委託」、「他の情報処理・提供サービス業」、「物品賃貸業」の「リース業」、「事務用機械リース」、「情報関連機器リース」、「レンタル業」、「情報関連機器レンタル」。

¹⁰ ICT 経済報告 N0.11 ではマイナスだったが、その後統計が改定されたためプラスとなっている。

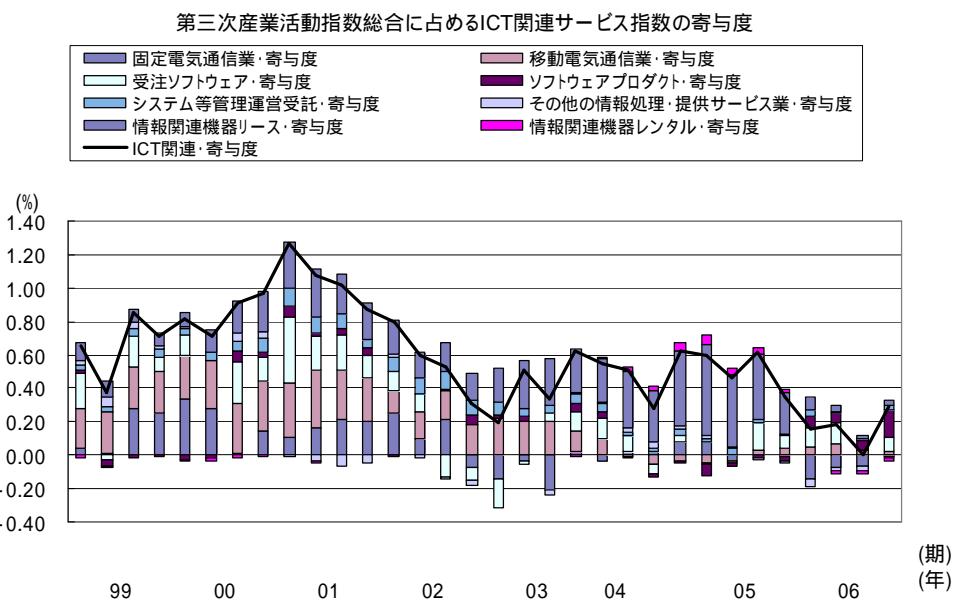
ICT 関連サービスが増加した要因は、受注ソフトウェアとソフトウェアプロダクトの増加である。受注ソフトウェアは、前期の前年同期比マイナス 0.4%（寄与度マイナス 0.0%）から同 4.8%（寄与度 0.08%）と反転した。2005 年第 3 四半期から 2006 年第 2 四半期まで増加に寄与していた受注ソフトウェアが減少に転じたことが、前期の ICT 関連サービスの低迷要因となっていたが、再び増加に転じた。ソフトウェアプロダクトは前年同期比 39.3% と大幅増加となっており、寄与度も 0.17% と大きい。

受注ソフトウェアが増加したのは、金融機関向けや官公庁向けが伸びたためである。また、ソフトウェアプロダクトも国内・国外向けゲームソフトが伸びたために大幅増を記録した¹¹。

さらに、システム等管理運営受託も根強いアウトソーシングニーズを背景に前年同期比 6.5% と堅調に推移した。

減少要因では、最大の減少要因だった固定電気通信が前年同期比マイナス 0.4% と前期の同マイナス 2.7% から減少幅が縮小した。寄与度も、前期のマイナス 0.06% からマイナス 0.01% へと縮小しており、ICT 関連サービスへの引き下げ効果は弱まっている。（図表 9）

図表 9 第三次産業活動指数に占める ICT 関連サービス指数の寄与度



備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

2.「ICT関連品目」は、「情報通信業」の「通信業」、「固定電気通信業」、「移動電気通信業」、「情報サービス業」の「ソフトウェア産業」の「受注ソフトウェア」、「ソフトウェアプロダクト」、「情報処理・提供サービス業」の「システム等管理運営委託」、「その他の情報処理・提供サービス業」、「物品貯蔵業」の「リース業」、「事務用機械リース」、「情報関連機器リース」、「レンタル業」、「情報関連機器レンタル」。

¹¹ 経済産業省『特定サービス産業動態統計調査 概況』(10月、11月、12月)

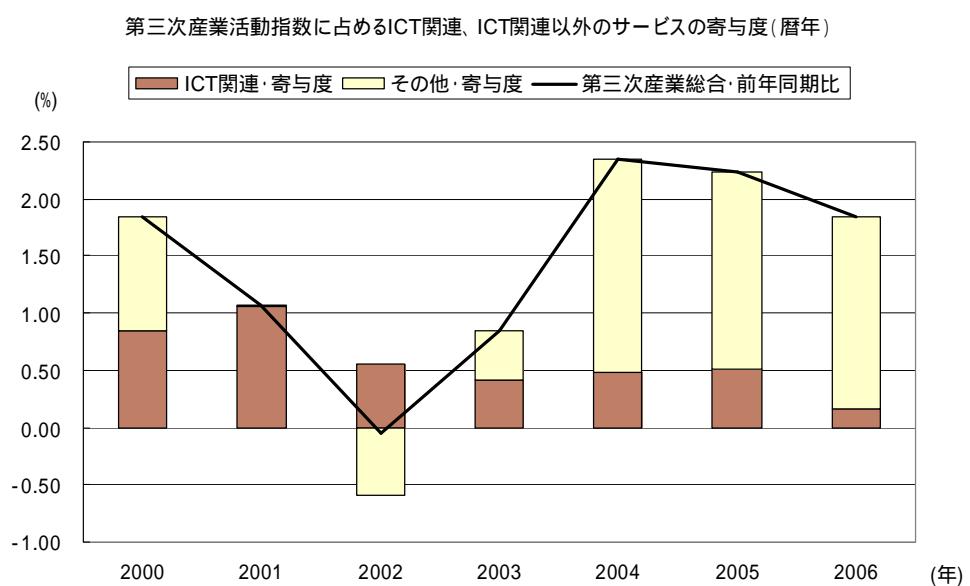
<http://www.meti.go.jp/statistics/data/h2v1040j.html>

【2006年のサービスとICT関連サービス】

2006年を通してみると、第三次産業活動指数は前年比1.8%で、増加はしているものの、2005年の同2.2%に比べて増加幅が小さくなっている。

ICT関連サービスは1994年以降増加を維持しているが、2006年は前年比1.4%と2005年の同4.6%よりも増加幅が縮小し、第三次産業活動指数全体への寄与度も0.16%と小さくなっている。(図表10)。

図表10 第三次産業活動指数に占めるICT、ICT関連以外のサービスの寄与度(暦年)



備考1.(出所)経済産業省「経済産業統計」より作成。

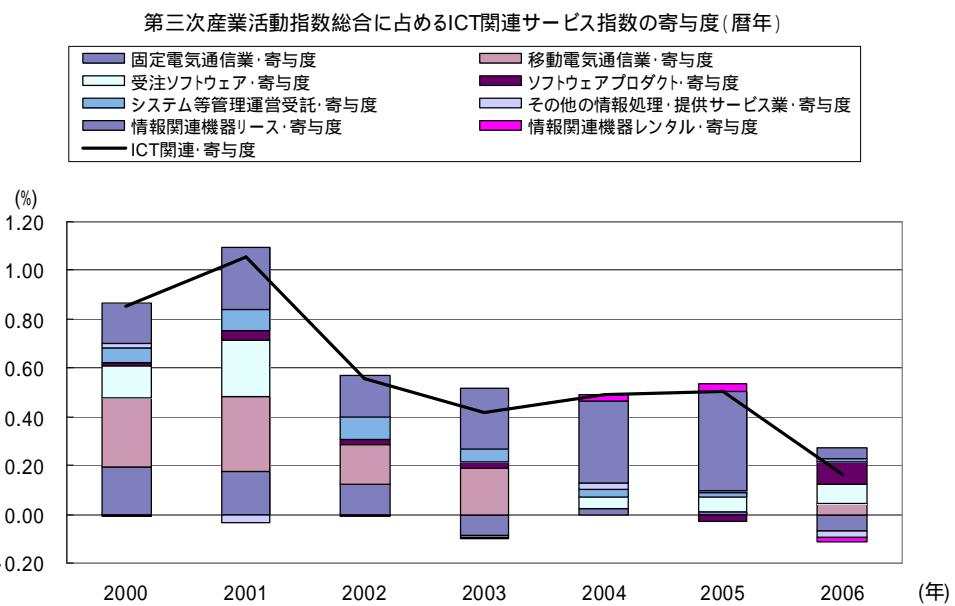
2.「ICT関連品目」は、「情報通信業」の「通信業」の「固定電気通信業」、「移動電気通信業」、「情報サービス業」の「ソフトウェア産業」、「受注ソフトウェア」、「ソフトウェアプロダクト」、「情報処理・提供サービス業」の「システム等管理運営委託」、「その他の情報処理・提供サービス業」、「物品賃貸業」の「リース業」、「事務用機械リース」、「情報関連機器リース」、「レンタル業」、「情報関連機器レンタル」。

ICT関連サービスの寄与度の内訳をみると、ソフトウェアプロダクトの0.09%と受注ソフトウェアの0.08%が大きい。受注ソフトウェアは金融業向けを中心に増加した。ソフトウェアプロダクトはゲームソフトが年間を通じて好調だった¹²(図表11)。

これまで増加を牽引してきた情報関連機器リースの寄与度は、過去最低の0.04%となった。2003年以降横ばいとなっていた移動電気通信業は増加したが、固定電気通信業は減少となつた。

¹²経済産業省『特定サービス産業動態統計調査』の各月の概況(確報)を参考にしている
<http://www.meti.go.jp/statistics/data/h2v1040j.html>

図表 11 第三次産業活動指数に占める ICT 関連サービス指数の寄与度（暦年）



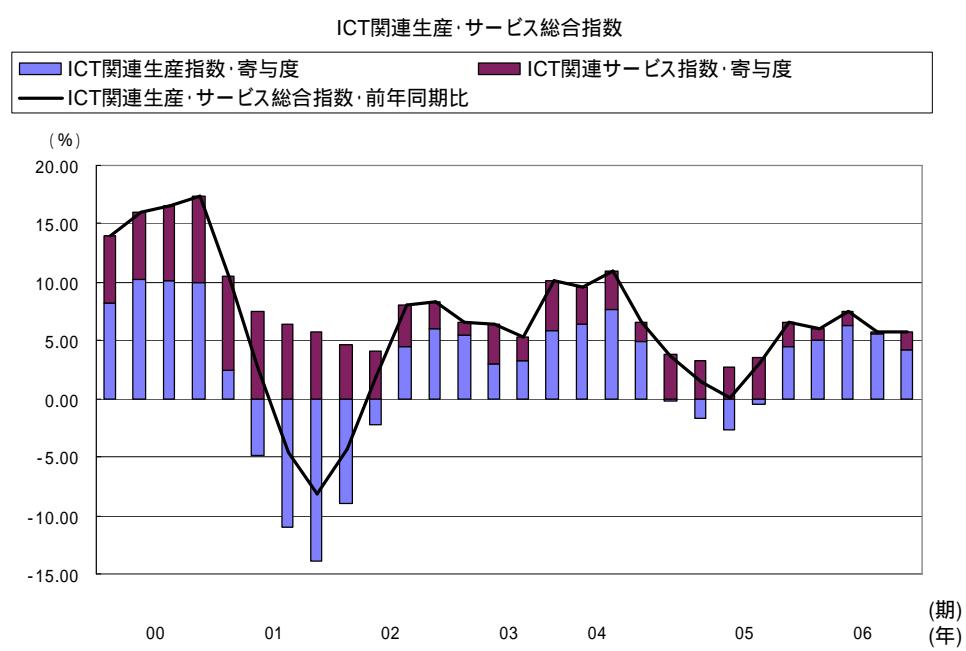
備考1.(出所)経済産業省「経済産業統計」より作成。

2.「ICT関連品目」は、「情報通信業」の「通信業」の「固定電気通信業」、「移動電気通信業」、「情報サービス業」の「ソフトウェア産業」の「受注ソフトウェア」、「ソフトウェアプロダクト」、「情報処理・提供サービス業」の「システム等管理運営委託」、「その他の情報処理・提供サービス業」、「物品販賣業」の「リース業」、「事務用機械リース」、「情報関連機器リース」、「レンタル業」、「情報関連機器レンタル」。

2-3.ICT 関連生産・サービス

2006 年第 4 四半期の ICT 関連生産・サービス総合指数は、ICT 関連生産の増加幅が縮小したものの、ICT 関連サービスが復調したため、前年同期比 5.8% と前期（同 5.7%）とほぼ同程度の増加となった（図表 12）。2005 年第 4 四半期以降、ICT 関連生産が生産、サービス活動全体を牽引している状況は変化していない。

図表 12 ICT 関連生産、サービス指数の寄与度



1. 経済産業省「経済産業統計」より作成。

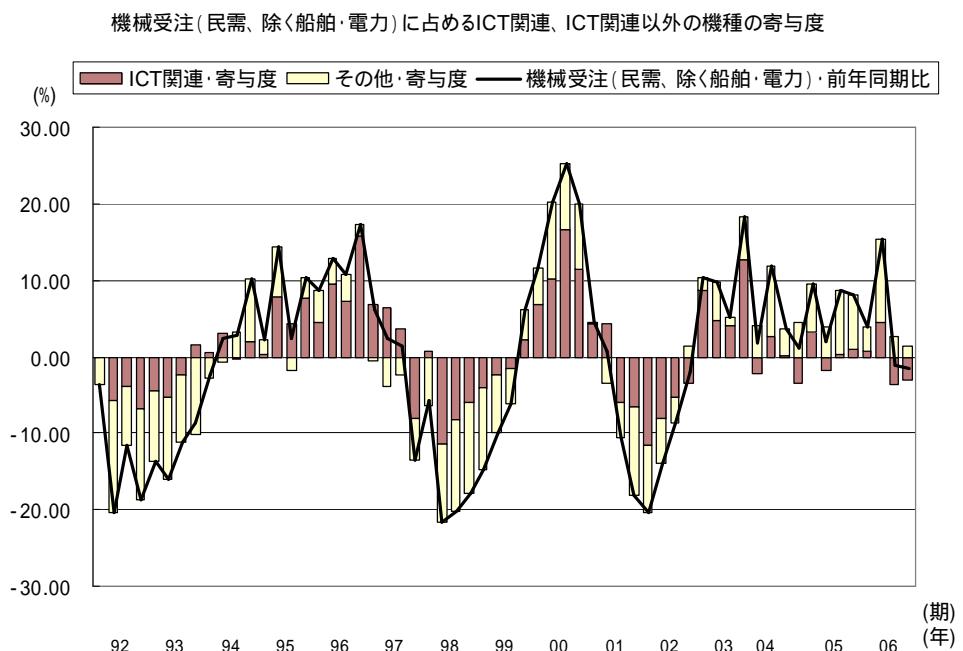
2. ICT関連品目は前掲の各品目に準ずる。

2-4.ICT 関連設備投資(民需)

2006 年第 4 四半期の機械受注の民需(除く船舶・電力)は前年同期比マイナス 1.6% で、前期に続いて減少となっている。

ICT 関連の設備投資も前年同期比マイナス 5.8% と前期の同マイナス 7.4% よりは減少幅は縮小したものの、減少が続いている(図表 13)。機械受注の民需全体に対する ICT 関連寄与度はマイナス 3.0% で前期(マイナス 3.7%)ほどではないが、全体を引き下げている。

図表 13 機械受注(民需、除く船舶・電力)に占める ICT 関連、ICT 関連以外の機種の寄与度



この要因は、通信機が前年同期比マイナス 17.9% と前期よりもさらに減少したことにある(図表 14)。機械受注全体に対する通信機の寄与度はマイナス 4.1% と大きく、電子計算機(同 0.02%)と半導体製造装置(同 1.1%)の増分合計を上回っている。

この通信機の減少は本来設備投資に含まれない携帯電話受注の減少によるところもあるが、今期は携帯電話以外の通信機も前年と比較すると大幅に減少している。これは、ここ数年好調だった携帯電話基地局の需要が一段落し、通信機器各社の設備投資が一服していることが一つの原因と考えられる¹³。

前期大幅減少(前年同期比マイナス 14.3%)だった電子計算機は、微増(前年同期比 0.1%)

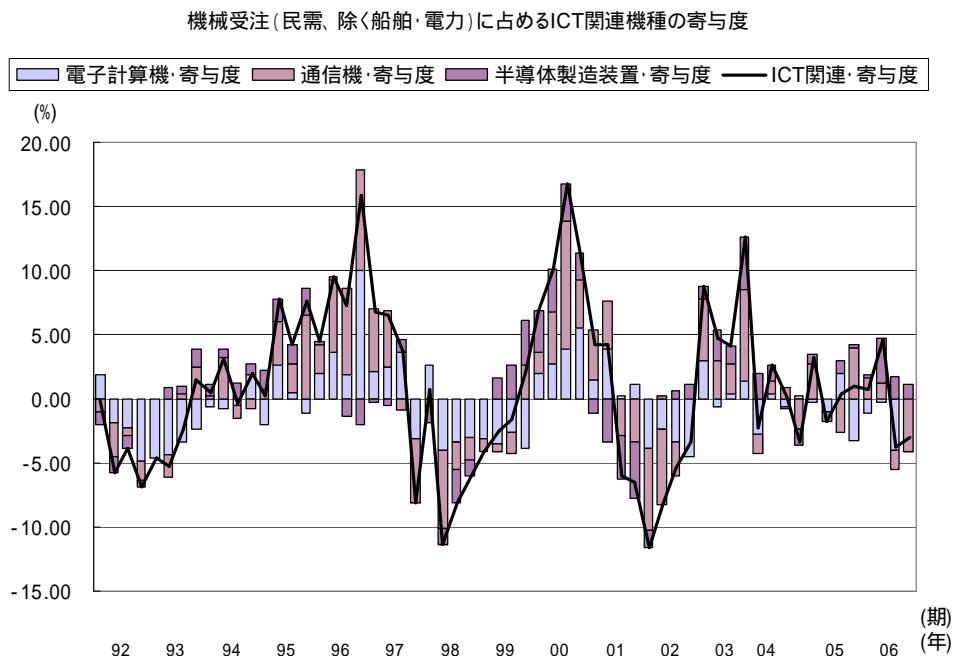
¹³ 日経産業新聞 2006 年 12 月 22 日

となっている。半導体製造装置も、前年同期比 22.2% と前期ほどではないが好調だった。

日本半導体製造装置協会(SEAJ)によると、日本製装置の B/B レシオは 2006 年 10 月が 1.11、11 月が 1.13、12 月が 1.18 と 1 を越えており、受注額が販売額を上回る好況が 2006 年 4 月以来 9 ヶ月間続いている¹⁴。

半導体製造装置が好調だった背景には、従来の OS よりも多くのメモリーを必要とするウインドウズ・ビスタ搭載パソコンの買い替え需要を見込んだ DRAM 用装置の受注が活発だったことがある。他にも携帯音楽プレイヤーや携帯電話に用いられる NAND 型フラッシュメモリー用の装置も多く受注された¹⁵。

図表 14 機械受注（民需、除く船舶・電力）に占める ICT 関連機種の寄与度



備考1.(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

¹⁴ 日本半導体製造装置協会 <http://www.seaj.or.jp/>

BB レシオとは、3カ月移動平均を用いた受注額と出荷額の比である。BB レシオが 1 を超えている場合、受注が出荷を上回っていることを示す。

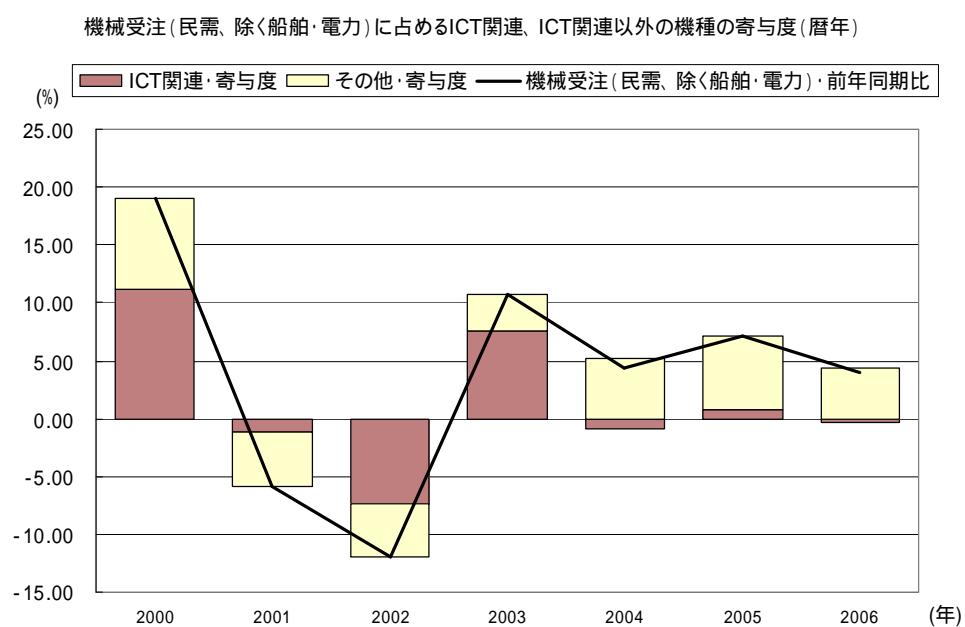
¹⁵ 日本経済新聞 夕刊 2007 年 1 月 15 日

【2006年の設備投資（民需）とICT関連設備投資（民需）】

2006年を通してみると、機械受注の民需（除く船舶・電力）は4年連続で増加しているものの、前年比は4.0%と前年の同7.1%よりも小さくなっている。

ICT関連の設備投資は前年比マイナス0.8%であり、前年の1.4%から減少に転じた（図表15）。設備投資全体に対するICT関連寄与度はマイナス0.4%である。

図表15 機械受注（民需、除く船舶・電力）に占めるICT関連、ICT関連以外の機種の寄与度（暦年）



備考1.(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。
2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

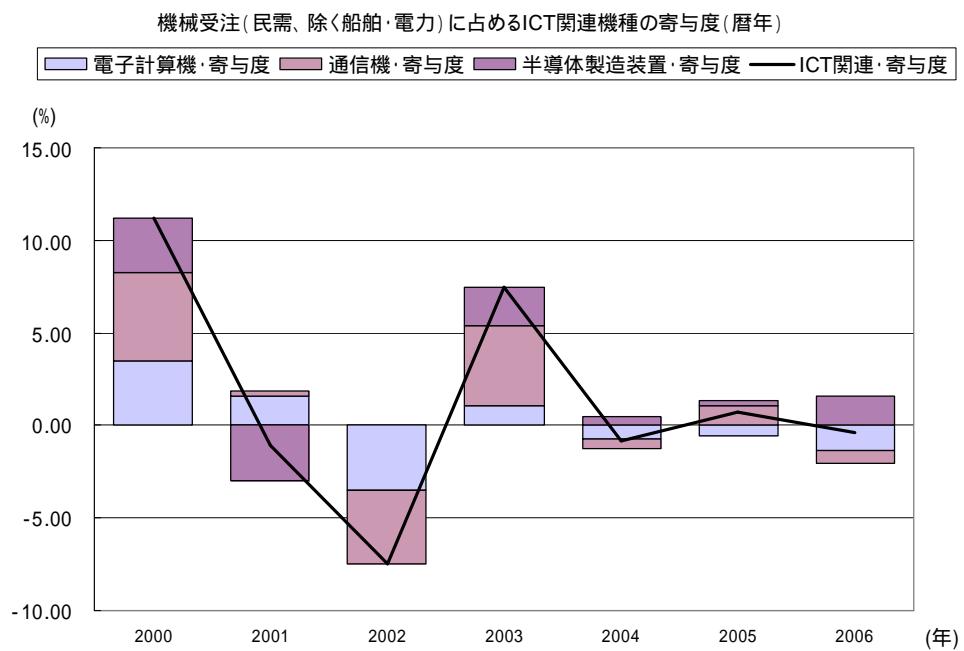
ICT関連設備投資が減少に転じた理由は、通信機の受注が減少したこと（前年比5.0%から同マイナス3.2%）や電子計算機受注の減少幅が大きくなった（前年比マイナス2.1%から同マイナス5.3%）ためである。一方、半導体製造装置は2005年の前年比6.0%から同30.3%へと増加幅が急拡大したものの、通信機・電子計算機受注の減少分を補いきれず、設備投資全体としては前年比マイナス0.8%と減少する形となった（図表16）。

2006年を通してみると、半導体製造装置が増加を続けていることに注目できる。2006年前半には世界的なデジタル家電の需要増や、2008年度の北京オリンピック特需に向けた受注が増加し、後半には前述のようにDRAM用装置、NAND型フラッシュメモリー用の装置を中心とし受注が増加した。

通信機は、第3、第4四半期で大幅に減少したため、年ベースでも前年比マイナス3.2%

の減少となった。要因としては、前述の通り携帯電話基地局の需要が一段落したことが考えられる。

図表 16 機械受注（民需、除く船舶・電力）に占めるICT関連機種の寄与度（暦年）



備考1.(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。
2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

【設備投資計画】

日銀短観（2007年3月）によると、2007年度のソフトウェア投資額（計画）は減少に転じ、全産業で前年度比マイナス0.8%となっている。製造業では2006年度が前年度比3.2%であったのが2007年度計画ではマイナス4.0%と減少に転じた。また、非製造業では2006年度の前年度比1.5%から2007年度計画では0.4%の増加となり、増加幅が縮小している。製造業、非製造業共に前年度を下回っている。

企業規模別に見ると、中堅企業の非製造業が前年度比17.4%の増加となっているが、それ以外の中堅企業の製造業（前年度比マイナス7.8%）、大企業の製造業（前年度比マイナス3.5%）、非製造業（前年度比マイナス4.2%）、中小企業の製造業（前年度比マイナス6.7%）、非製造業（前年度比マイナス6.0%）は全て減少となっている。（図表17）

図表17 2007年度の企業のソフトウェア投資計画額

ソフトウェア投資額 (前年度比%)													
		2005年度(FY)		2006年度(FY)			2007年度(FY)			前回調査比修正率		Revision rate	
		上期(1H)		下期(2H)		計画		上期(1H)		下期(2H)		Forecast	
		2005年度(FY)	2006年度(FY)	2007年度(FY)									
全規模合計	全産業	7.1	9.7	5.1	2.0	4.9	-0.3	-0.8	6.9	-7.1	0.7	1.1	0.4
	製造業	-4.5	-7.8	-2.0	3.2	10.2	-1.8	-4.0	1.9	-8.8	2.5	2.3	2.6
	非製造業	11.9	17.0	8.1	1.5	3.0	0.3	0.4	8.7	-6.5	0.1	0.7	-0.4
大企業	全産業	5.2	10.6	1.2	3.7	4.7	2.8	-4.0	2.3	-9.2	1.7	0.5	2.6
	製造業	-4.3	-8.0	-1.6	3.3	12.3	-3.0	-3.5	1.9	-7.9	2.7	1.0	4.1
	非製造業	10.4	20.6	2.7	3.8	1.6	5.8	-4.2	2.5	-9.8	1.2	0.4	2.0
中堅企業	全産業	13.2	10.1	15.5	-3.3	3.6	-8.3	14.4	27.0	4.2	-1.7	2.9	-5.2
	製造業	-3.3	-1.5	-4.7	0.7	-3.2	4.0	-7.8	3.6	-16.5	-0.1	12.0	-7.9
	非製造業	15.3	11.6	18.0	-3.8	4.5	-9.8	17.4	29.9	7.0	-1.9	1.8	-4.8
中小企業	全産業	9.2	1.7	15.8	-1.5	10.4	-10.5	-6.2	3.5	-15.2	-3.0	3.1	-8.1
	製造業	-8.6	-13.0	-4.9	5.2	0.2	9.7	-6.7	-1.0	-11.5	3.0	11.2	-2.9
	非製造業	14.0	5.5	21.5	-3.4	13.8	-15.8	-6.0	4.8	-16.5	-4.7	0.9	-9.7

(出所) 日銀「日銀短観」(2007年3月)

2007年度の金融機関のソフトウェア投資計画額は、金融機関計で前年度比21.0%増となっている。証券業（前年度比49.0%）、保険業（前年度比51.8%）が前年度に引き続き大幅な増加の見通しであるが、信用金庫・系統金融機関等（前年度比マイナス13.8%）は減少に転じている。また、銀行業は2006年度はマイナス6.5%の減少であったが、2007年度は8.3%の増加見込みとなっている（図表18）。

図表 18 2007 年度の金融機関のソフトウェア投資計画額

ソフトウェア投資額

[%]

										前回調査比修正率		
	2005 年度			2006 年度計画			2007 年度計画			2006 年度計画		
	(FY)	上期	下期	(FY)	上期	下期	(FY)	上期	下期	(FY)	上期	下期
		(1H)	(2H)		(1H)	(2H)	Forecast	(1H)	(2H)	Forecast	(1H)	(2H)
金融機関	12.0	21.9	4.8	6.3	5.5	6.9	21.0	30.0	13.9	-15.7	-0.3	-24.9
銀行業	18.8	35.0	6.9	-6.5	-8.5	-4.9	8.3	17.9	0.3	-8.2	0.5	-14.4
信用金庫・系統金融機関等	182.4	-10.6	396.5	32.9	132.7	14.2	-13.8	48.5	-37.7	-7.7	0.5	-10.5
証券業	7.9	25.9	-2.9	18.7	33.2	8.7	49.0	54.6	44.2	-6.9	-1.0	-11.4
保険業	-14.5	-9.8	-18.3	24.8	17.9	31.3	51.8	29.3	70.7	-41.2	0.1	-56.3
貸金業・投資業等	-4.0	6.8	-11.9	34.4	20.8	46.1	14.5	50.6	-11.4	-11.5	-4.7	-15.8
全産業(含む金融機関)	8.0	11.9	5.1	2.8	5.0	1.0	3.4	11.2	-3.0	-2.9	0.9	-5.8
非製造業(含む金融機関)	11.9	18.2	7.3	2.7	3.6	1.9	5.5	13.9	-1.4	-4.3	0.5	-7.9

(出所)日銀「日銀短観」(2007年3月)

財務省「法人企業統計」(2007 年 3 月 5 日公表)」によると、2006 年第 4 四半期の情報通信機械業の設備投資は前年同期比 19.6% 増、情報通信業は同 12.7% 増といずれも大幅な増加となった(図表 19)。

図表 19 2006 年第 4 四半期の設備投資動向

(億円)

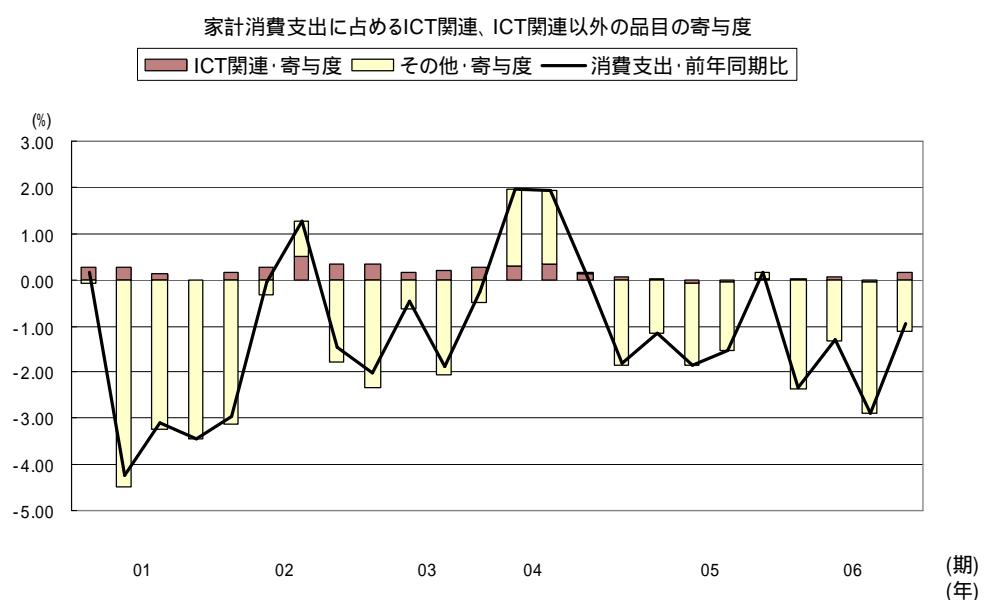
	2005	2005	2005	2006	2006	2006	2006
製造業	35,535	46,144	41,938	52,990	40,531	49,502	48,400
前年同期比(%)	19.8%	18.7%	16.1%	19.6%	14.1%	7.3%	15.4%
情報通信機械	4,481	5,550	4,808	6,641	5,994	6,886	5,750
前年同期比(%)	5.0%	-12.2%	-31.0%	29.5%	33.8%	24.1%	19.6%
非製造業	69,351	79,500	78,958	103,061	81,737	91,255	92,752
前年同期比(%)	1.8%	5.0%	6.3%	11.2%	17.9%	14.8%	17.5%
情報通信業	7,979	10,848	11,926	14,634	8,991	13,701	13,440
前年同期比(%)	-18.0%	19.0%	38.5%	21.9%	12.7%	26.3%	12.7%

(出所)財務省「法人企業統計」(2007年3月)

2-5.ICT 関連消費¹⁶

2006年第4四半期の消費支出合計は、前年同期比マイナス0.9%で、減少が続いている。ICT関連消費支出は、前年同期比3.9%と前期の減少から増加に転じた。消費支出合計額の前年同期比に対する寄与度は、0.2%となっている（図表20）。

図表20 家計消費支出に占めるICT関連、ICT関連以外の品目の寄与度



備考1.(出所)総務省「家計調査」より作成。

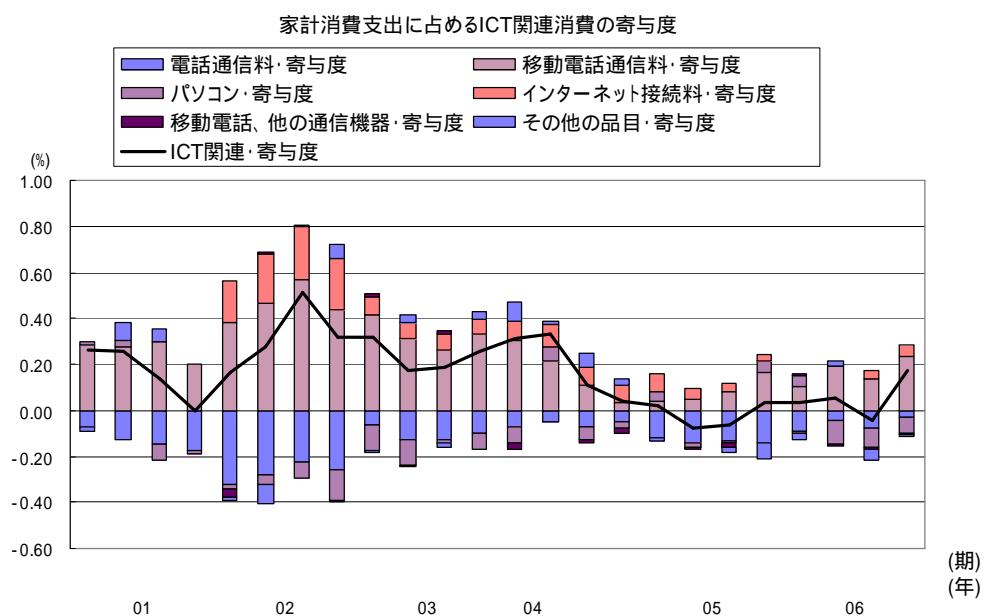
2.ICT関連品目は、電話通信料、移動電話通信料、通信機器、パソコン、インターネット接続料、その他（カメラ、ビデオカメラ、他の教養娯楽用耐久財、AVディスク）。

3.2005年1月以降品目を変更。AVディスクがなくなり、代わりに音楽・映像用未使用メディア、音楽・映像用収録済メディアを採用。

¹⁶ 2005年1月の総務省の公表品目変更により、2005年1月以降はAVディスクの代わりに音楽・映像用未使用メディアと音楽・映像収録済メディアをICT関連品目として採用している。詳しくはIT関連経済指標テクニカルレポート-05-2を参照。

ICT 関連消費支出が増加に転じたのは、電話通信料の減少幅が縮小したことと加えて、移動電話通信料が前年同期比 11.3% と前期の同 6.3% から増加幅が拡大したためである（図表 21）。消費支出全体への寄与度でみると、移動電話通信料の寄与度は 0.23%（前期は 0.14%）となっている。電話通信料は前年同期比マイナス 2.8%（寄与度マイナス 0.03%）と前期のマイナス 6.4%（寄与度マイナス 0.08%）よりも減少幅が縮小した。また、パソコンは前年同期比マイナス 26.1% で、前期に続いて大幅減少となっている。他では、インターネット接続料の寄与度が拡大している。

図表 21 家計消費支出に占める ICT 関連品目別の寄与度



備考1.(出所) 総務省「家計調査」より作成。

2.ICT関連品目は、電話通信料、移動電話通信料、通信機器、パソコン、インターネット接続料、その他（カメラ、ビデオカメラ、他の教養娯楽用耐久財、AVディスク）。

3.2005年1月以降品目を変更。AVディスクがなくなり、代わりに音楽・映像用未使用メディア、音楽・映像用収録済メディアを採用。

総務省「家計消費状況調査」¹⁷においても、2人以上世帯（農林漁家世帯含む）の移動電話（携帯電話、PHS）使用料は前年同期比 4.1% 増と、前期の同 2.4% より増加幅が拡大している。また、固定電話使用料は前年同期比マイナス 6.6% と前期の同マイナス 8.7% より減少幅が縮小している。その他では、パソコンが同マイナス 13.5%、パソコン用周辺機器・ソフトが同マイナス 4.2% と減少しており、家計調査の傾向と整合的である。

移動電話通信料の増加幅が拡大したのは、10月24日より開始された携帯電話のナンバーポータビリティ制度（MNP）の影響が考えられる。携帯電話会社の変更に伴う手数料の支払

¹⁷ 長期的な分析に耐えうるよう ICT 関連消費は総務省「家計調査」を元に作成しているが、総務省「家計調査」はサンプルに偏りがある等の批判があるため、サンプルが多く ICT 関連品目がより詳細な総務省「家計消費状況調査」を補足的な分析（確認）に用いている。

いや、携帯電話の機種変更に伴う支出も月額料金とともに請求されることが多いため、支出金額が増加した可能性がある。

パソコンに関しては、3四半期連続で前年同期比2桁減少を続けており、減少傾向であることに変わりはない¹⁸。「ウィンドウズ・ビスタ」発売を前に買い控えが発生したことの影響が考えられる¹⁹。

インターネット接続料は2003年以降寄与度が減少傾向²⁰にあったが、直近の2四半期では寄与度が若干拡大している。この点に関しては、ADSL等からFTTHへの乗り換えが支出金額を増加させている可能性がある。

¹⁸ 曆年での減少要因については後述。

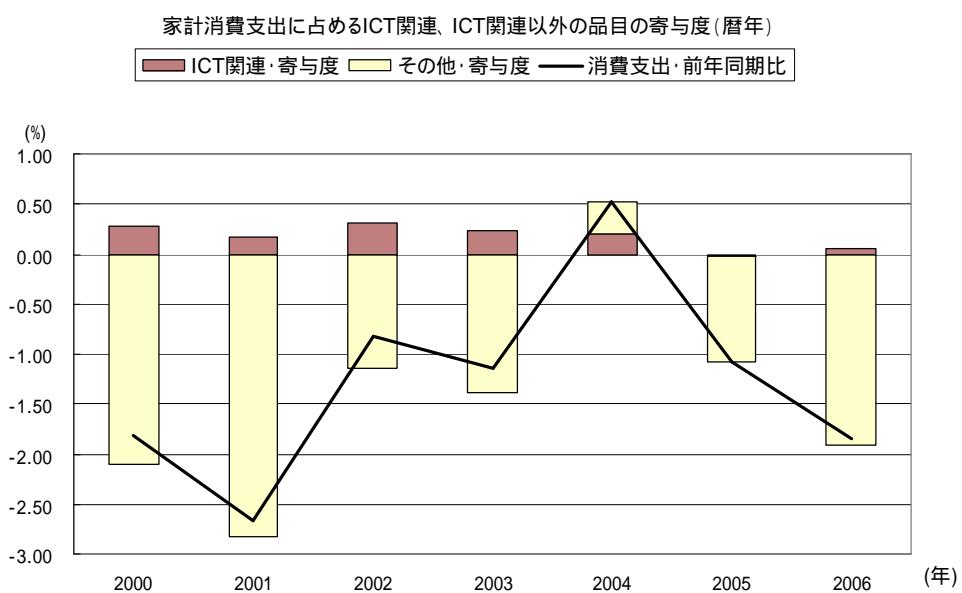
¹⁹ 『日経産業新聞』 2006年12月20日

²⁰ インターネット接続料の2002年の寄与度が大きいのは、2002年以降調査項目に含まれるようになった（前年の値がゼロ）ためである。

【2006年の消費とICT関連消費】

2006年を通してみると、消費支出全体は前年比マイナス1.9%と2005年よりも減少幅が拡大した。一方、ICT関連消費は2005年で同マイナス0.5%と減少だったものが、2006年は同1.2%と増加に転じた(図表22)。2006年のICT関連消費の、消費支出全体に対する寄与度は0.05%である。

図表22 家計消費支出に占めるICT関連、ICT関連以外の品目の寄与度(暦年)



備考1.(出所)総務省「家計調査」より作成。

2.ICT関連品目は、電話通信料、移動電話通信料、通信機器、パソコン、インターネット接続料、その他(カメラ、ビデオカメラ、他の教養娯楽用耐久財、AVディスク)。

3.2005年1月以降品目を変更。AVディスクがなくなり、代わりに音楽・映像用未使用メディア、音楽・映像用収録済メディアを採用。

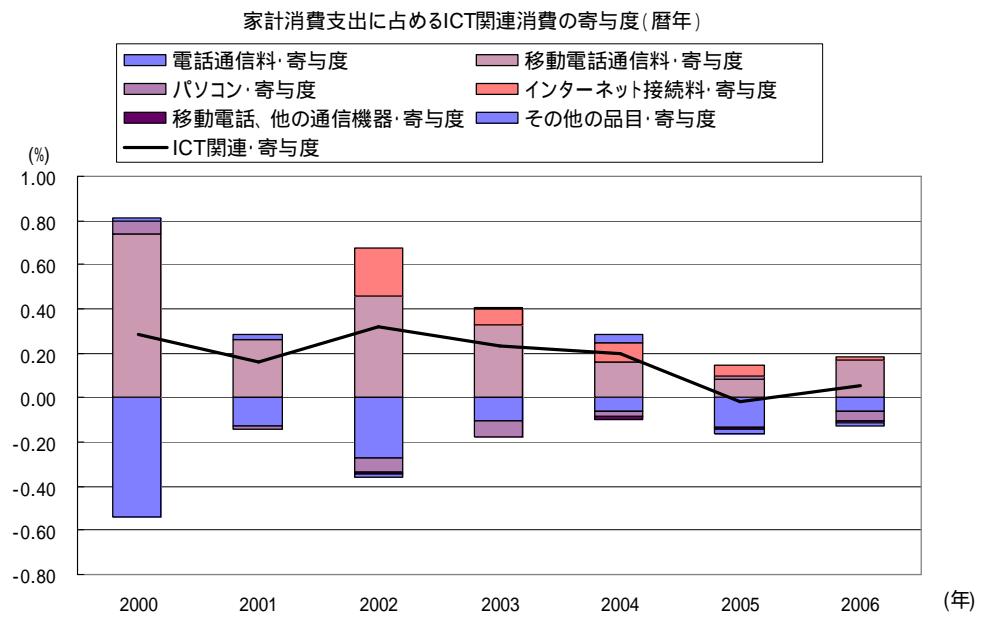
ICT関連消費の内訳をみると、移動電話通信料の寄与度が大きく、前年比が4.1%から7.8%へと増加幅が拡大(寄与度は0.08%から0.17%へ)しており年間を通して牽引役となっている(図表23)。

また、パソコンは2005年の横ばいから減少に転じた。2006年第1四半期までは、使い勝手向上やAV機能の進化なども手伝って買い替え、買い増しが進んだが、その後は減少に転じている。減少要因としては、前述したウィンドウズ・ビスタ前の買い控えの他に、需要を牽引してきたテレビチューナー付きパソコンの伸び悩みや、薄型テレビなどに家計支出がシフトしたことが考えられる²¹。インターネット接続料については、前述のように足元

²¹ 日経産業新聞(2006年12月28日)によると、2006年の国内パソコン市場について、ガートナージャパン主席アナリスト蒔田佳苗氏は、年間を通じて低迷したと主張。製品分野別にみると、「低価格のノートパソコンとデスクトップパソコンは好調だったが、これまで需要をけん引してきたテレビチューナー付きパソコンが伸び悩んだのが響いた。」と指摘している。さらに、他の要因として「薄型テレビなどに家計支出

の2四半期では寄与度が拡大しているが、暦年では2005年の0.05%から0.02%へと縮小した。

図表23 家計消費支出に占めるICT関連品目別の寄与度(暦年)



備考1.(出所)総務省「家計調査」より作成。

2.ICT関連品目は、電話通信料、移動電話通信料、通信機器、パソコン、インターネット接続料、その他(カメラ、ビデオカメラ、他の教養娯楽用耐久財、AVディスク)。

3.2005年1月以降品目を変更。AVディスクがなくなり、代わりに音楽・映像用未使用メディア、音楽・映像用収録済メディアを採用。

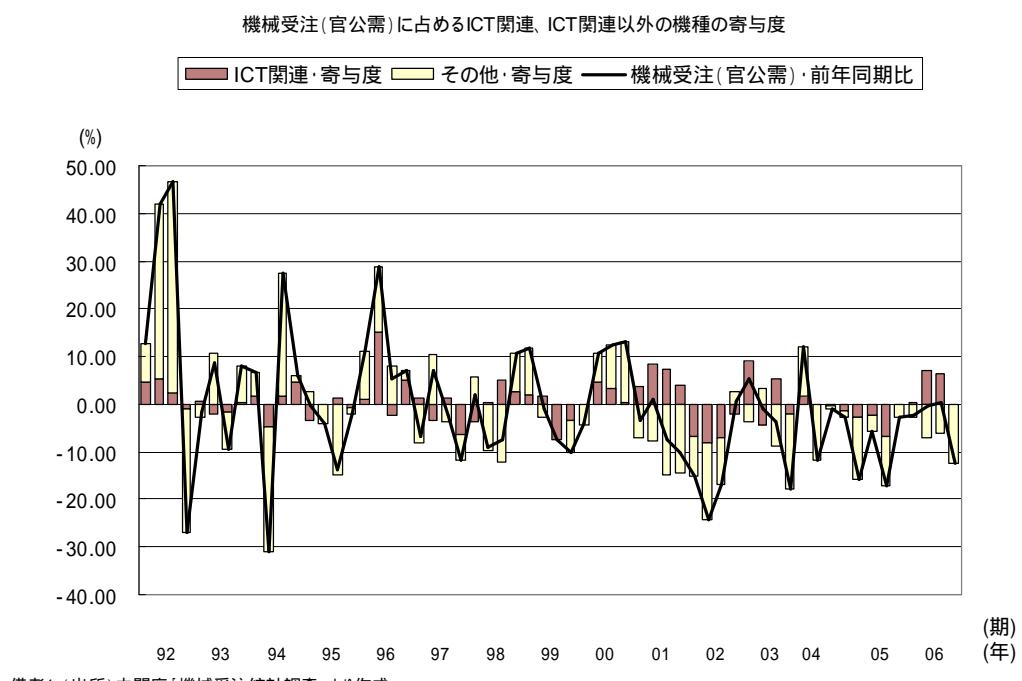
がシフト」したことについてコメントしており、「パソコンの利用方法の硬直化」に対しても言及している。

1-6.ICT 関連設備投資(官公需)

2006年第4四半期の設備投資(官公需)は、前年同期比マイナス12.5%で、大幅減少となった。前期は、9四半期ぶりに増加に転じたが、再び減少した。

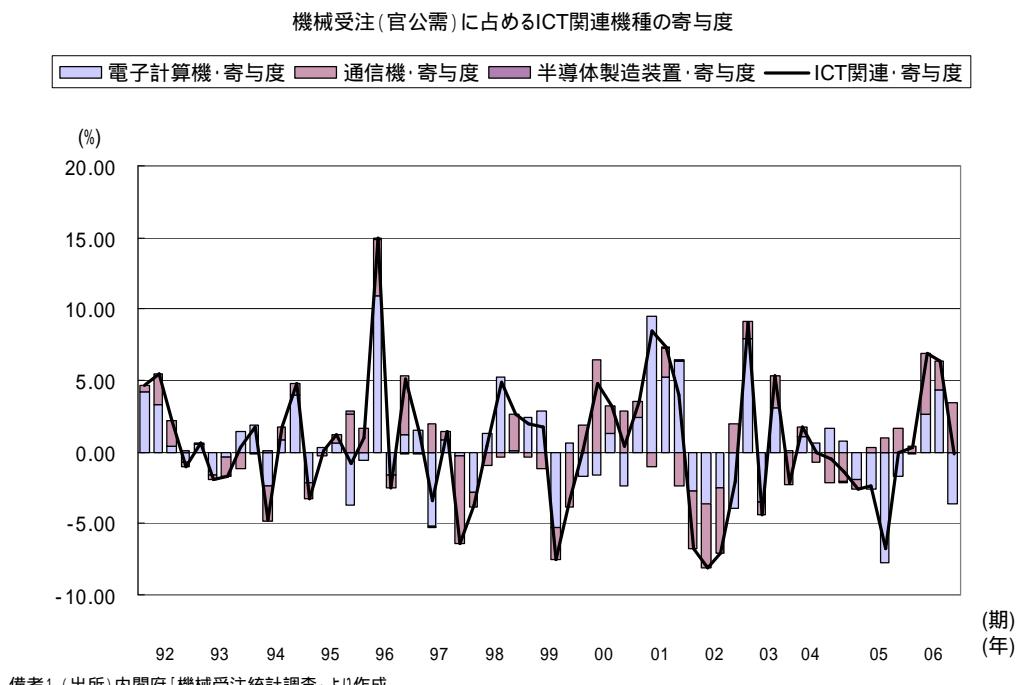
官公需のICT関連設備投資は、前年同期比マイナス0.4%と3四半期ぶりに減少に転じた。ただし、官公需の機械受注に占めるICT関連寄与度はマイナス0.2%と小さく、大きな減少要因とはなっていない(図表24)。

図表24 設備投資(官公需)に占めるICT関連、ICT関連以外の機種の寄与度



減少の要因は、電子計算機が前期の大幅増加(前年同期比 14.2%)から同マイナス 12.3%と、大幅減少に転じたことにある。通信機は前期の同 19.7%から同 30.8%へと増加幅が拡大したが、寄与度は 3.5%であり、電子計算機(寄与度マイナス 3.6%)減少分の方が大きい(図表 25)

図表 25 機械受注(官公需)に占める ICT 関連機種別の寄与度



【2006年の設備投資（官公需）とICT関連設備投資（官公需）】

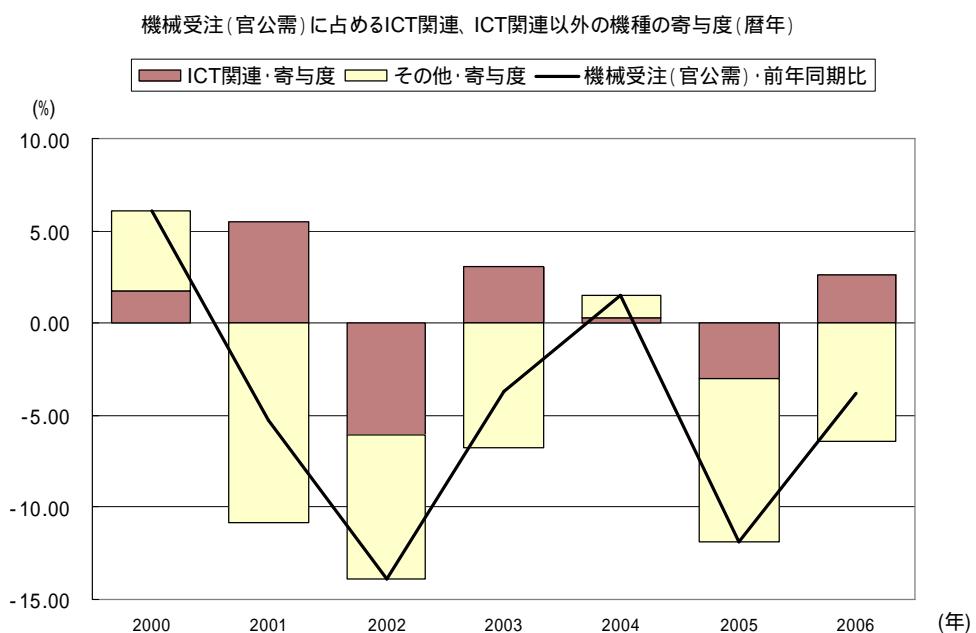
2006年の設備投資（官公需）は前年比マイナス3.8%と減少したものの、2005年の同11.9%よりは減少幅が縮小している。

ICT関連設備投資（官公需）は前年比6.4%で、2005年の減少から増加に転じた。設備投資（官公需）に占める寄与度は2.6%となっている（図表26）。

ICT関連設備投資（官公需）の寄与度の内訳をみると、通信機の寄与度が2.1%と大部分を占めている。電子計算機は、2005年の前年比マイナス11.5%から同1.7%と増加に転じた（図表27）。

ICT関連設備投資（官公需）が増加に転じた背景には、電子政府プロジェクトが調達段階に入ったことがある²²。

図表26 設備投資（官公需）に占めるICT関連、ICT関連以外の機種の寄与度（暦年）

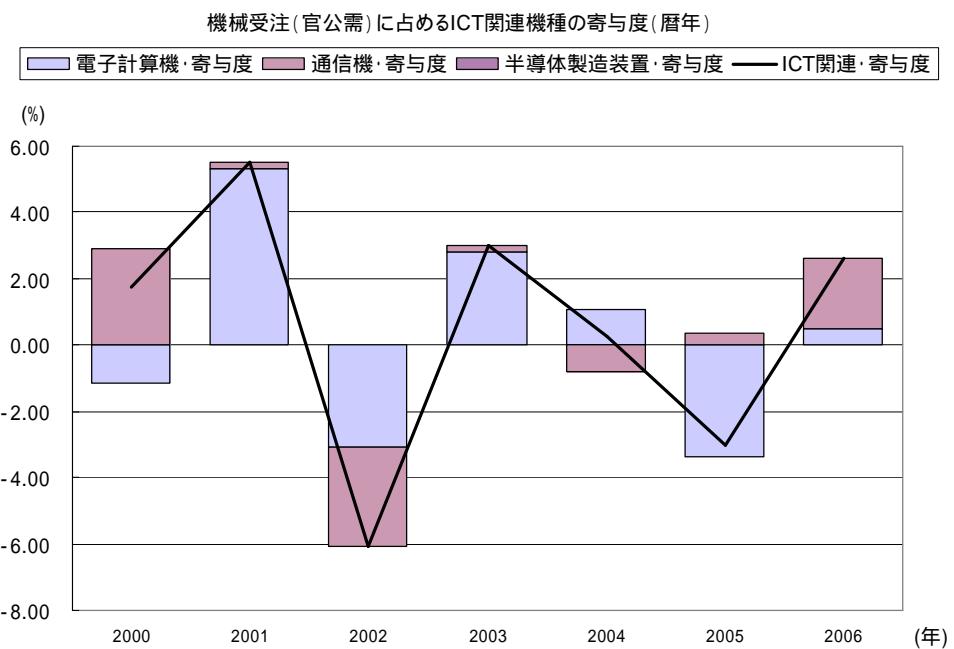


備考1.（出所）内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

²² 日刊工業新聞（2006年11月29日）によると、NTTデータは、特に公共分野で中央官庁のシステムを一斉に更新する電子政府プロジェクトが調達段階に入ったことで恩恵を受けた。

図表 27 機械受注(官公需)に占めるICT関連機種別の寄与度(暦年)



備考1.(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。
2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

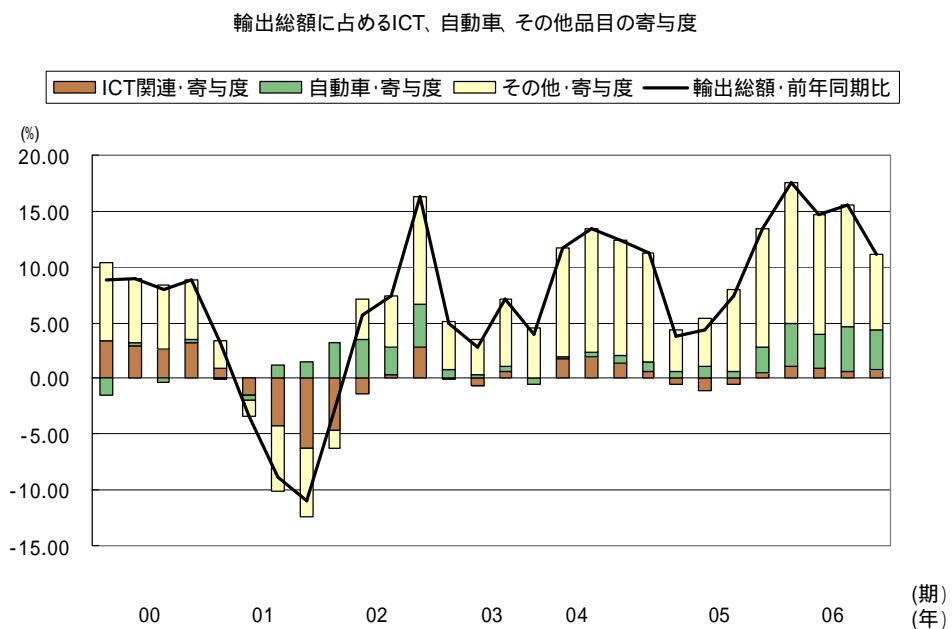
2-7.ICT 関連輸出²³

2006年第4四半期の輸出総額は前年同期比11.2%と前期の同15.7%と比べて伸び率が縮小したものの、5四半期連続の2桁増と底堅く推移している。

輸出の主な牽引役は自動車で、前年同期比23.1%と4四半期連続で20%以上の大幅増加となっている（寄与度は3.6%）。

ICT関連輸出は前年同期比5.7%であり、5四半期連続で増加している。減少傾向だった伸び率は前期の同4.4%から増加しており、輸出合計に対する寄与度は0.8%となった（図表28）。

図表28 輸出総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度



(備考) 1.財務省「貿易統計」から作成。

2.「ICT関連輸出」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

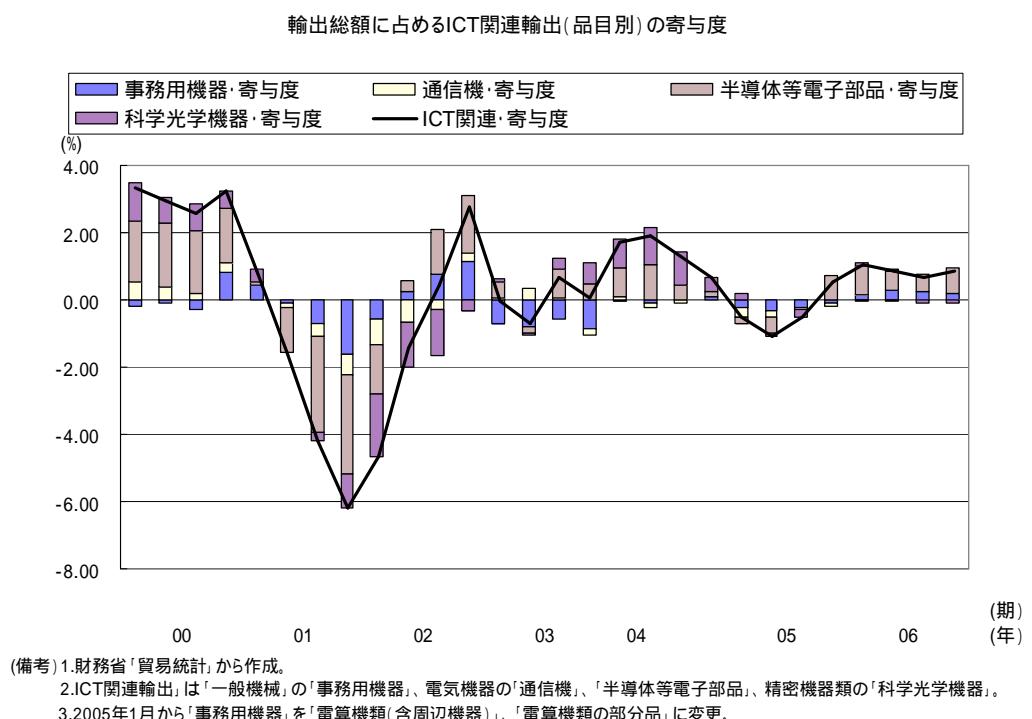
3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

²³ 2005年1月から公表品目の変更により、ICT関連採用品目の「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」と「電算機類の部分品」に変更した。

前年同期比を品目別でみると、半導体等電子部品が5四半期連続で伸びており（寄与度は0.8%）ICT関連輸出の伸びを牽引している（図表29）。半導体等電子部品輸出が好調な背景には近年の家庭用ゲーム機ブームがある。とりわけ、ソニーや任天堂といったメイン・プレイヤーが家庭用ゲーム機の新商品を相次ぎ投入していることから、中国内の工場に向けた半導体等電子部品の輸出が大幅に伸び、当該品目の輸出増に大きく貢献した²⁴。実際、輸出総額に占める半導体等電子部品輸出を対地別でみると、ここ最近、中国向輸出が著しく増加していることがみてとれ、日本から部品を輸出し、中国で組み立てて、日本や欧米に輸出するという国際貿易パターンが定着したといえる（図表30）。

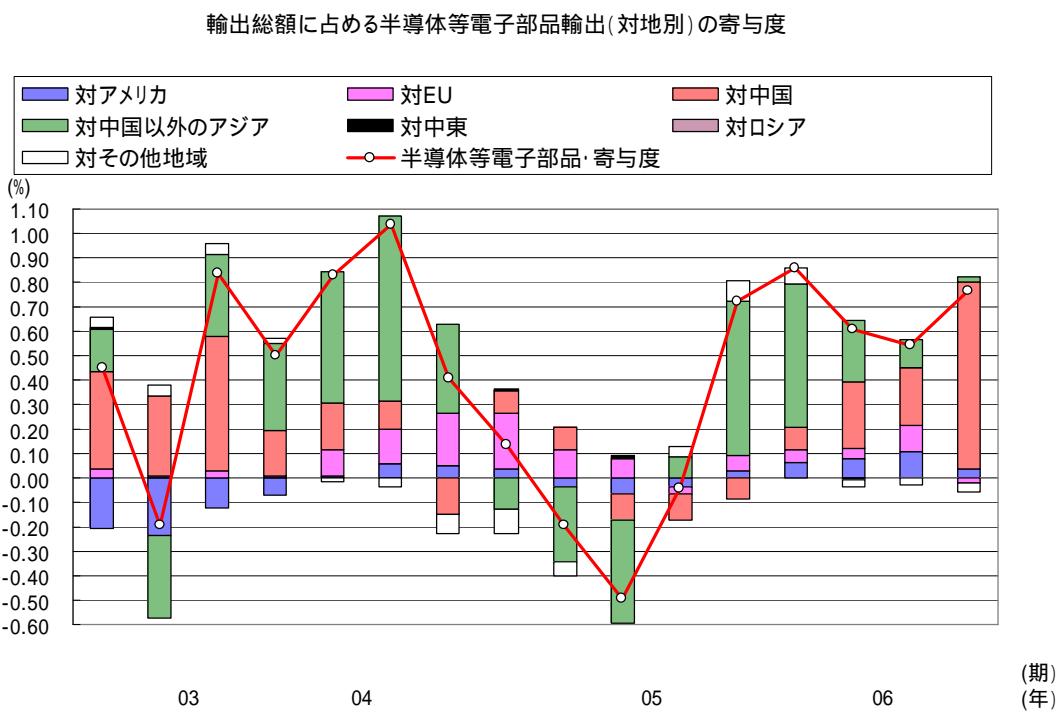
その他の品目では、事務用機器（電算機類と電算機類の部分品の合計）の寄与度は、電算機類の部分品が微増した反面、電算機類は微減したため、全体で前期の0.22%から0.17%へと増加幅が縮小する形となった。

図表29 輸出総額に占めるICT関連品目別の寄与度



²⁴ 『岩手日報』（朝刊） 2006年12月22日

図表 30 輸出総額に占める半導体等電子部品輸出(対地別)の寄与度



(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。

2.ICT関連輸出は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

【2006年の輸出とICT関連輸出】

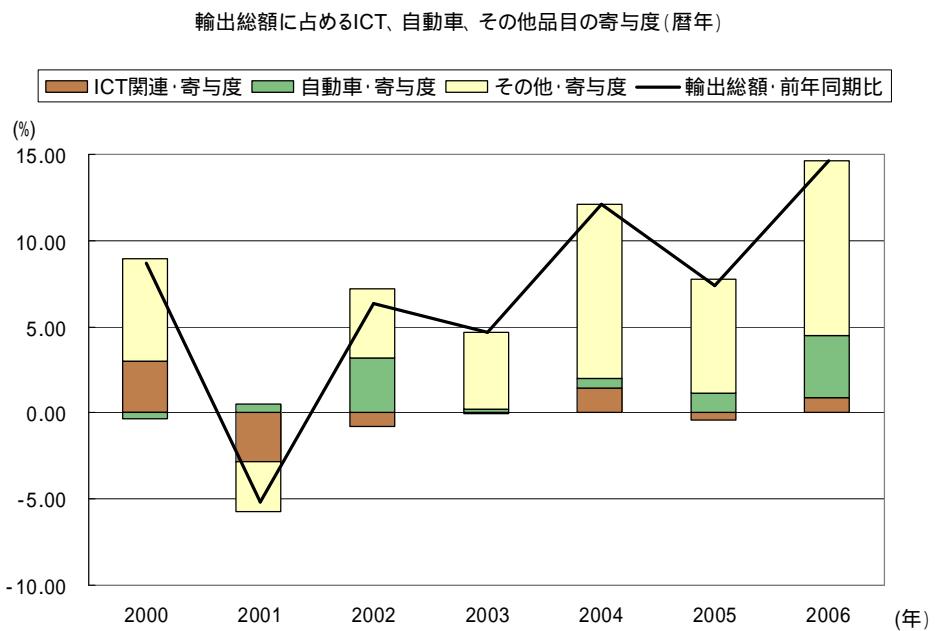
2006年の輸出総額は、米国やロシア向けの自動車輸出や半導体等電子部品等の輸出が下支えし、前年比14.6%増の77兆5200億円と増額となつた²⁵。

ICT関連輸出は、2005年では前年比マイナス2.4%と輸出全体を引き下げたが、2006年は半導体等電子部品および事務用機器の輸出が大幅に伸びた結果、前年比5.7%と増加に転じた。また、輸出総額への寄与度も2005年のマイナス0.4%からプラス0.9%に改善した。(図表31)。

ICT関連輸出の寄与度の内訳をみると、半導体等電子部品の寄与度が大部分を占めていることが分かる(図表32)。半導体等電子部品は、前述したようにゲーム機向け輸出が増加している。他に、アジア向け半導体等電子部品輸出が増加している背景には、フラッシュメモリー型携帯音楽プレイヤーなどのデジタル家電需要の拡大や自動車のエレクトロニクス化の進展等もある。

なお、寄与度の大きい事務用機器(電算機類と電算機類の部分品の合計)は、主にアメリカとEU向けの輸出が牽引した。

図表31 輸出総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度(暦年)



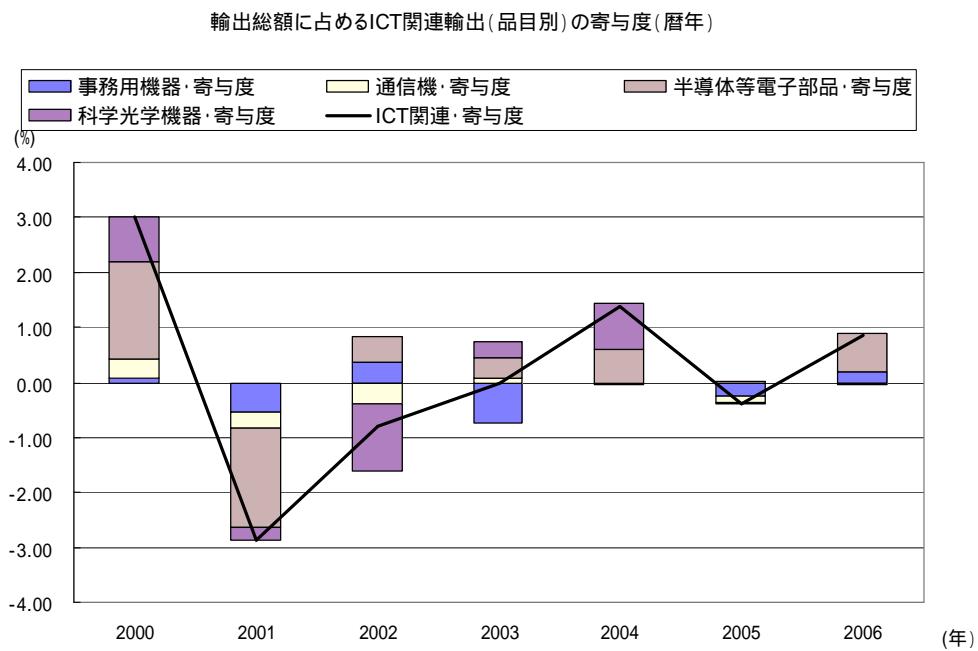
(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。

2.「ICT関連輸出」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

²⁵ 財務省『平成18年度分貿易統計(速報)の概要』

図表 32 輸出総額に占める ICT 関連品目別の寄与度(暦年)



(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。

2.ICT関連輸出は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

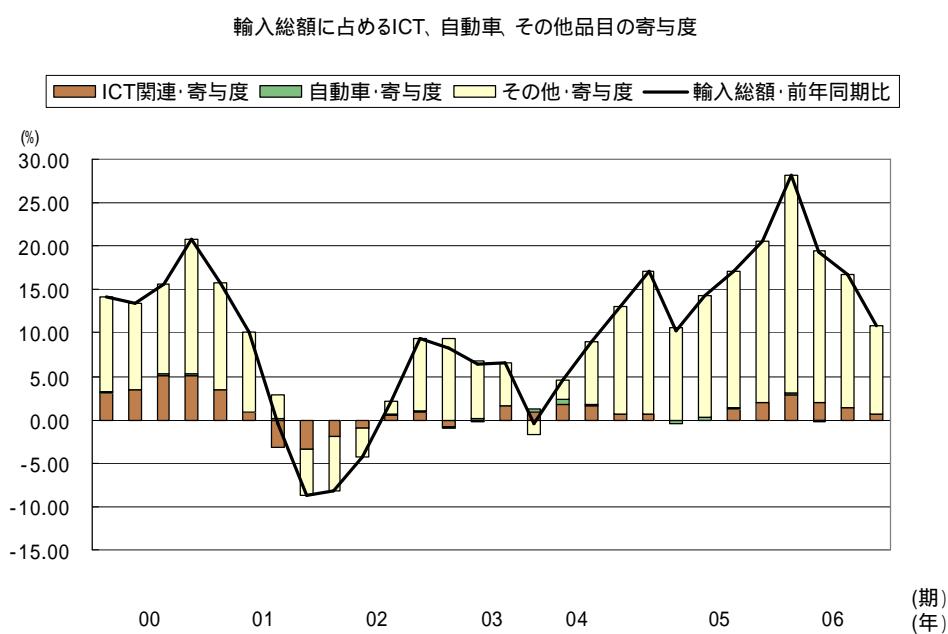
3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

2-8.ICT 関連輸入

2006 年第 4 四半期の輸入総額は、前年同期比 10.8% で 2 衍の大幅増を維持したが、前期（同 16.7%）より増加幅は縮小している。増加の継続は 12 四半期連続となった。

ICT 関連輸入は前年同期比 5.6% と前期の同 12.0% よりは増加幅が小さくなつたものの、依然として増加を続けている。2005 年第 3 四半期からの増加基調は継続しているが、3 四半期連続で伸び率が縮小している（図表 33）。

図表 33 輸入総額に占める ICT、自動車、その他品目の寄与度



(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。

2.「ICT関連輸入」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

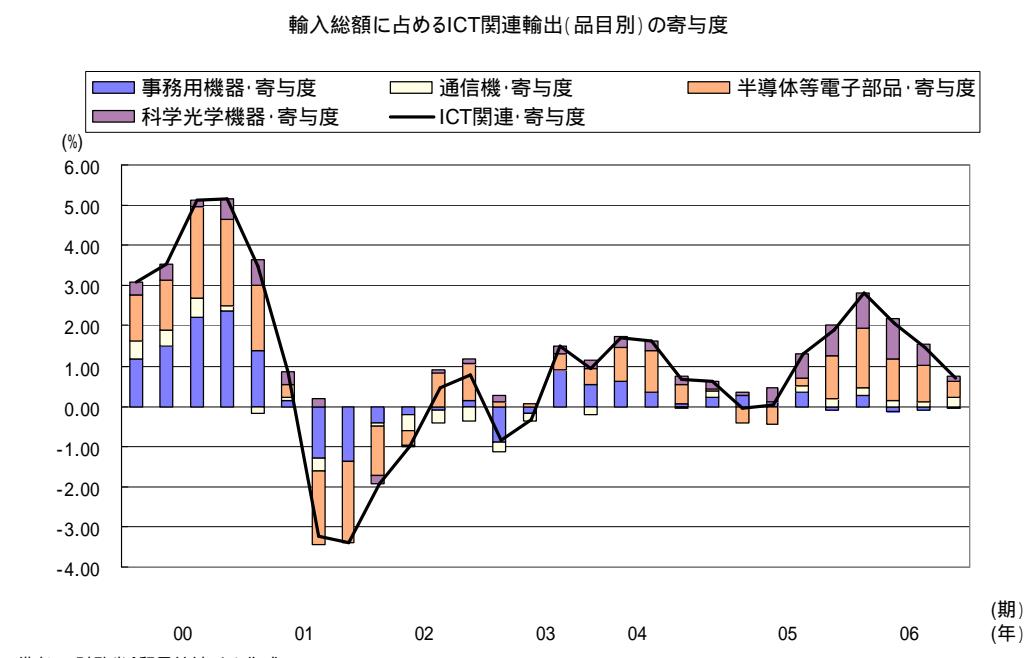
品目別に見ると、事務用機器（電算機類と電算機類の部分品の合計）以外の通信機、半導体等電子部品、科学光学機器は全て増加している。半導体等電子部品は前年同期比 9.1% 増加で、輸入全体に対する寄与度が 0.4% と最も大きい（図表 34）。

半導体等電子部品は、2005 年第 4 四半期から、デジタル家電需要の拡大や、ワンセグ等新機能を付加した携帯電話の新製品投入を背景に輸入が増加していたが、足元では増加幅が縮小してきている。携帯電話端末の積上がりにより需要の鈍化が継続していることが考えられる。

科学光学機器は前年同期比 5.5% の増加（寄与度 0.1%）で、18 四半期連続で増加を維持したものの、増加幅は縮小した²⁶。

²⁶ 2006 年の輸入額が改定されたため ICT 経済報告 N.11 時点のデータと異なっている。

図表 34 輸入総額に占める ICT 関連品目別寄与度

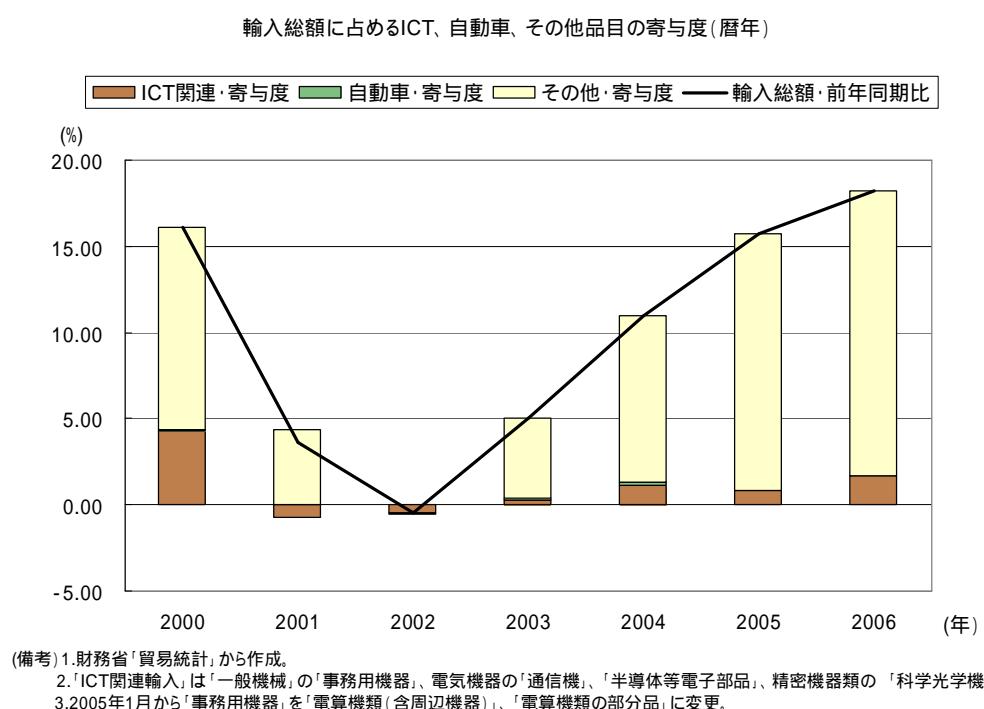


【2006年の輸入とICT関連輸入】

2006年の輸入額は円安効果や価格上昇した原粗油、非鉄金属等が牽引し、前年比18.3%と増加した。4年連続で過去最高を更新している。

2006年のICT関連輸入は、前年比13.5%と2桁の増加であり、輸入総額への寄与度は1.7%となり、前年(同0.8%)より増加した(図表35)。

図表35 輸入総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度(暦年)



ICT関連輸入の寄与度の内訳をみると、半導体等電子部品0.9%と科学光学機器の0.6%が大きい。事務用機器の増加幅は縮小し、ほぼ横ばいとなったが、通信機の増加幅は拡大した(図表36)。

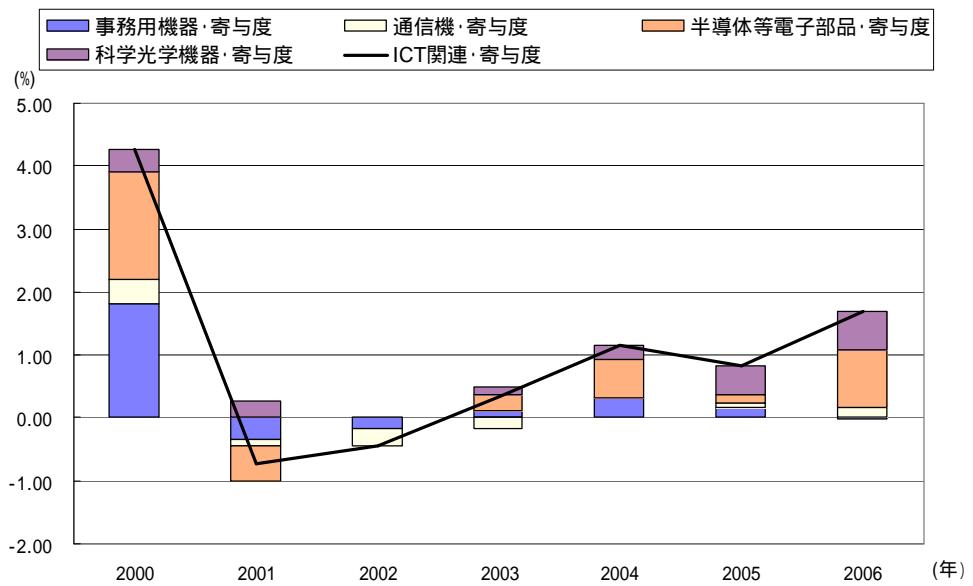
半導体等電子部品は、2005年の前年比3.0%から同22.4%へと増加幅が拡大した。この背景には、「ウィンドウズ・ビ스타」の発売に合わせてパソコン向けのMPU、DRAM需要の拡大、デジタル家電需要の拡大や、ワンセグ等新機能を付加した携帯電話の新製品投入がある。

携帯電話等の通信機は、中国からの輸入が増加したが、この底流には、部品や原材料を人件費の安い中国に輸出し、現地で加工して再び輸入するという貿易パターンが定着したことがある²⁷。

²⁷ 『読売新聞』 2007年4月26日

図表 36 輸入総額に占める ICT 関連品目別寄与度(暦年)

輸入総額に占めるICT関連輸出(品目別)の寄与度(暦年)



(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。

2.ICT関連輸入は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

3.ICT 関連株価指数

ICT 関連株価指数は、現在及び今後の見通しをつけるために作成している指標である²⁸。検証の結果、「ICT 関連生産指数の次期の増減」に対して、ICT 関連株価指数の 1 期ラグ変数の予測精度がもっとも高いことが分かっている²⁹。以下では、前回の予測（2006 年第 4 四半期予測）結果と実績値の比較 2005 年以降の予測結果の精度 2007 年第 1 四半期の ICT 関連生産予測を示す。

なお、予測は、前期よりも増加するか否か（前期差）と前年同期よりも増加するか否か（前年差）の予測を併記している。

3-1.2006 年第 4 四半期の ICT 関連生産指数予測結果と実績値の比較

ここでは、前期の ICT 関連生産指数の予測結果（2006 年第 4 四半期）とその後公表された統計から計算した ICT 関連生産指数実績値の比較を示す。

予測では、前期差、前年差ともに増加であったが、2006 年第 4 四半期の ICT 関連生産指数は、前期差でマイナス 0.61 の減少、前年差で 12.5 の増加となった³⁰。つまり、前期差では予測に反する結果だが、前年差では予測どおりの結果であった。

3-2.2005 年以降の ICT 関連生産指数予測精度

2005 年以降の ICT 関連生産予測（前期差）をまとめたものが図表 37 である³¹。これは ICT 関連株価指数の増減分と ICT 関連株価指数予測値の増減分をまとめたものであり、この値が 0.25 より大きい場合は増加（マーク）0.25～マイナス 0.25 の場合は横ばい（マーク）マイナス 0.25 より小さい場合は減少（マーク）と記している。

予測は、増減の向きが同じだった場合は当たり（マーク）逆向きだった場合はハズレ（×マーク）と判定している。それ以外（横ばいと増減の組合せ）は完全なハズレではなく 50% の的中と評価した場合の予測確率を「的中率」と定義している。また、ハズレ率は完全なハズレの確率であり、予測回数に占めるハズレ（×マーク）の割合である。

これまでの前期差予測の的中率は 43.8% であり、完全なハズレ率は 50.0% となっている。

²⁸ ICT 関連株価指数は、通信、エレクトロニクス関連の株のうち「ICT 関連経済指標でみている商品群で 2003 年度の市場占有率が上位 5 社に入るものの株価投資收益率（ROR）を集計した指数である。詳しくは IT 関連経済指標テクニカルペーパー 05-3 参照。

²⁹ 詳しくは IT 関連経済指標テクニカルペーパー 05-4 参照。

³⁰ ただし、ICT 関連生産指数が過去に遡って更新された場合は、更新後の指標で計算した値である。ICT 関連生産指数の元になる鉱工業生産指数は、年度が変わると前の年の指標が改定される。

³¹ 過去における ICT 関連生産指数増減値はその時点で計算した値であり、過去に遡って指標が改定された場合には改定後の値とは一致しない。

図表 37 ICT 関連株価指数による ICT 関連生産予測の精度

ICT 関連株価指数による ICT 関連生産予測(前期差)の精度

	05	05	05	05	06	06	06	06	07
ICT 関連株価指数増減値	1.34	-0.07	-0.60	3.53	3.99	1.07	-1.31	1.44	1.15
ICT 関連生産指数増減値	3.16	-4.99	9.78	3.65	6.83	-3.57	9.86	-0.61	
ICT 関連株価指数予測									
ICT 関連生産指数増減									
予測結果			x			x	x	x	
的中率	43.8%								
ハズレ率	50.0%								

値が0.25より大きい場合は (増加)、0.25 ~ -0.25の場合は (横ばい)、-0.25より小さい場合は (減少)。

予測結果は増減方向が予測どおりなら 、逆方向なら x、それ以外を で表記。

的中率は を100%、 が50%と評価した場合の平均予測の的中率。ハズレ率は予測回数に占める x の割合。

次に、示した図表 38 は、図表 37 と同様の内容を、ICT 関連株価指数の前年差による予測についてまとめたものである。

的中率は 87.5%、完全なハズレ率は 12.5%となっており、前期差を用いた予測よりも精度が高い。

図表 38 ICT 関連株価指数による ICT 関連生産予測の精度

ICT 関連株価指数による ICT 関連生産予測(前年差)の精度

	05	05	05	05	06	06	06	06	07
IT 関連株価指数増減値	0.56	-2.35	-2.01	4.24	6.91	8.40	8.00	5.71	2.41
IT 関連生産指数増減値	-5.21	-7.15	-1.19	12.40	15.79	17.16	16.88	12.52	
IT 関連株価指数予測									
IT 関連生産指数増減									
予測結果	x								
的中率	87.5%								
ハズレ率	12.5%								

値が0.25より大きい場合は (増加)、0.25 ~ -0.25の場合は (横ばい)、-0.25より小さい場合は (減少)。

予測結果は増減方向が予測どおりなら 、逆方向なら x、それ以外を で表記。

的中率は を100%、 が50%と評価した場合の平均予測の的中率。ハズレ率は予測回数に占める x の割合。

3-3.2007 年第 1 四半期の ICT 関連生産指数予測

ここでは、最新データを用いた 2007 年第 1 四半期の ICT 関連生産指数の予測結果について述べる。ICT 関連株価指数 1 期ラグ変数を用いた予測結果は図表 37、図表 38 の最右列に示してある。

前期差による予測値 (図表 37 参照) は 1.15 増加である。これより、2007 年第 1 四半期の ICT 関連生産は 2006 年第 4 四半期よりも増加すると予想される (前期差による予測)。

また、前期差ではなく、前年差による予測値 (図表 38 参照) は 2.41 増加であり、2007 年第 1 四半期の ICT 関連生産は 2006 年第 1 四半期よりも増加すると予想される (前年差による予測)。

4.ICT 関連業界統計

【携帯電話、PHS の契約者数、ARPU】

		携帯電話					
		携帯電話累計契約者数		PHS累計契約者数		NTTドコモ1契約あたりの月間平均収入	
		電気通信事業協会		電気通信事業協会		NTTドコモ	
暦年		(千人)	%	(千人)	%	(円)	%
		998,609	7.40%	59,613	-7.85%	29,520	-15.86%
年度	2004 年	1,057,887	5.94%	53,915	-9.56%	27,830	-5.72%
	2005 年	1,114,724	5.37%	57,410	6.48%	27,010	-2.95%
四半期	2003 年度	949,226	9.32%	63,678	-5.42%	34,685	9.52%
	2004 年度	1,014,168	6.84%	57,606	-9.54%	28,830	-16.88%
月次	2005 年/1	258,915	6.39%	13,467	-12.97%	6,920	-9.07%
	2005 年/2	263,255	6.02%	13,400	-11.93%	6,940	-6.22%
2006 年/1	266,495	5.83%	13,450	-8.43%	7,050	-3.95%	
	2006 年/2	269,222	5.52%	13,598	-4.48%	6,920	-3.49%
2006 年/3	272,993	5.44%	13,958	3.65%	6,720	-2.89%	
	2006 年/4	277,697	5.49%	14,257	6.40%	6,900	-0.58%
2006 年/5	280,567	5.28%	14,524	7.98%	6,720	-4.68%	
	2006 年/6	283,467	5.25%	14,671	7.89%	6,670	-3.61%
2005	10月	89,365	5.55%	4,499	-5.87%	-	-
	11月	89,679	5.53%	4,532	-4.64%	-	-
2006	12月	90,178	5.49%	4,568	-2.89%	-	-
	1月	90,433	5.43%	4,618	2.51%	-	-
2006	2月	90,768	5.37%	4,649	3.64%	-	-
	3月	91,792	5.51%	4,692	4.81%	-	-
2006	4月	92,272	5.53%	4,733	5.86%	-	-
	5月	92,556	5.48%	4,753	6.79%	-	-
2006	6月	92,869	5.44%	4,770	6.55%	-	-
	7月	93,253	5.33%	4,811	7.33%	-	-
2006	8月	93,502	5.26%	4,834	7.84%	-	-
	9月	93,812	5.26%	4,880	8.78%	-	-
2006	10月	94,078	5.27%	4,891	8.70%	-	-
	11月	94,454	5.32%	4,891	7.93%	-	-
2006	12月	94,936	5.28%	4,890	7.06%	-	-

【情報サービス】

		情報サービス					
		情報サービス産業売上高		受注ソフトウェア		計算事務等情報処置	
		経済産業省「特定サービス産業実態調査」	経済産業省「特定サービス産業実態調査」	経済産業省「特定サービス産業実態調査」	経済産業省「特定サービス産業実態調査」	経済産業省「特定サービス産業実態調査」	経済産業省「特定サービス産業実態調査」
暦年		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
		9,639,630	7.20%	6,894,226	4.43%	5,647,262	6.90%
年度	2005 年	9,726,786	0.90%	6,934,074	0.58%	5,791,636	2.56%
	2006 年	10,929,561	12.37%	7,948,975	14.64%	6,572,256	13.48%
四半期	2005 年/1	9,207,575	3.06%	6,712,521	1.64%	5,502,244	0.82%
	2005 年/2	9,623,375	4.52%	6,861,728	2.22%	5,661,230	2.89%
月次	2005 年/3	10,072,929	4.67%	7,229,522	5.36%	6,042,927	6.74%
	2005 年/4	3,144,992	-0.52%	2,359,483	-1.36%	2,024,964	0.69%
2005	1月	1,890,650	0.59%	1,235,986	-1.21%	1,031,847	-0.25%
	2月	2,539,726	3.20%	1,839,695	4.03%	1,552,230	6.13%
2006	3月	2,151,418	0.63%	1,498,910	1.09%	1,182,595	3.80%
	4月	3,491,135	11.01%	2,654,941	12.52%	2,276,255	12.41%
2006	5月	2,147,427	13.58%	1,451,120	17.41%	1,207,800	17.05%
	6月	2,767,620	8.97%	2,033,222	10.52%	1,711,271	10.25%
2006	7月	2,523,379	17.29%	1,809,692	20.73%	1,376,930	16.43%
	8月	570,746	1.60%	364,685	1.23%	282,704	4.04%
2006	9月	632,703	2.10%	428,693	3.01%	326,675	10.93%
	10月	947,969	-0.88%	705,532	-0.11%	573,216	0.02%
2006	11月	660,728	8.01%	434,287	7.49%	360,391	8.63%
	12月	748,412	8.77%	514,181	9.79%	418,093	9.82%
2006	1月	2,081,995	12.84%	1,706,473	14.75%	1,497,771	14.11%
	2月	587,625	14.40%	360,903	19.60%	279,352	17.72%
2006	3月	623,177	13.67%	406,733	17.93%	333,816	15.59%
	4月	936,625	13.02%	683,484	15.97%	594,632	17.57%
2006	5月	648,082	11.25%	428,777	14.55%	349,497	15.18%
	6月	687,548	13.02%	463,558	17.10%	374,374	18.06%
2006	7月	1,431,990	6.16%	1,140,887	6.67%	987,400	5.98%
	8月	679,589	19.07%	457,407	25.43%	324,983	14.96%
2006	9月	748,756	18.34%	521,972	21.76%	383,532	17.40%
	10月	1,095,034	15.51%	830,313	17.69%	668,415	16.61%

【電子部品の生産、輸出、輸入】

		電子部品の生産、輸出、輸入																	
		電子部品の生産金額			電子部品の輸出金額			電子部品の輸入金額			電子デバイスの生産金額			電子デバイスの輸出金額			電子デバイスの輸入金額		
		経済産業省		財務省		財務省		経済産業省		財務省		財務省		財務省					
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%		
暦年	2004 年	2,961,869	1.18%	1,885,329	11.50%	609,672	10.51%	6,817,335	8.99%	3,842,228	8.46%	2,195,964	13.02%						
	2005 年	2,948,051	-0.47%	1,990,444	5.58%	649,494	6.53%	6,308,476	-7.46%	3,849,798	0.20%	2,273,267	3.52%						
	2006 年	3,018,851	2.40%	2,312,662	16.19%	736,351	13.37%	6,835,109	8.35%	4,205,550	9.24%	2,778,550	22.23%						
年度	2003 年度	2,969,656	-2.39%	1,758,527	8.54%	577,288	13.55%	6,538,230	10.75%	3,650,458	8.55%	2,030,855	9.76%						
	2004 年度	2,908,804	-2.05%	1,869,014	6.28%	607,833	5.29%	6,628,144	1.38%	3,817,384	4.57%	2,155,586	6.14%						
	2005 年度	2,960,701	1.78%	2,089,874	11.82%	680,466	11.95%	6,449,034	-2.70%	3,954,438	3.59%	2,443,967	13.38%						
四半期	2005 年/1	695,481	-7.09%	425,684	-3.69%	146,392	-1.24%	1,550,170	-10.88%	862,684	-2.80%	490,748	-7.60%						
	2005 年/2	703,120	-6.72%	463,806	-2.81%	154,705	1.40%	1,487,998	-14.94%	887,359	-6.46%	528,202	-8.58%						
	2005 年/3	748,455	0.57%	520,310	7.08%	168,749	8.30%	1,621,017	-7.79%	1,035,701	0.09%	595,598	4.38%						
	2005 年/4	800,995	11.97%	580,644	20.92%	179,647	17.38%	1,649,291	5.01%	1,064,055	9.55%	658,720	27.54%						
	2006 年/1	708,131	1.82%	525,114	23.36%	177,364	21.16%	1,690,728	9.07%	967,324	12.13%	661,447	34.78%						
	2006 年/2	744,410	5.87%	559,475	20.63%	180,517	16.68%	1,642,121	10.36%	965,481	8.80%	665,359	25.97%						
	2006 年/3	768,164	2.63%	609,457	17.13%	181,808	7.74%	1,790,799	10.47%	1,096,892	5.91%	732,456	22.98%						
	2006 年/4	798,146	-0.36%	618,617	6.54%	196,662	9.47%	1,711,461	3.77%	1,175,853	10.51%	719,288	9.19%						
月次	2005 10月	265,083	10.00%	189,576	10.61%	59,006	15.99%	550,321	3.92%	350,306	0.96%	217,934	21.93%						
	2005 11月	273,914	12.92%	188,998	24.89%	62,596	16.23%	558,697	4.92%	353,385	16.76%	222,727	25.75%						
	2005 12月	261,998	13.03%	202,070	28.33%	58,045	20.11%	540,273	6.24%	360,364	12.04%	218,060	35.75%						
	2006 1月	224,258	1.21%	155,394	19.93%	63,710	27.29%	531,836	9.34%	291,176	7.83%	216,430	29.40%						
	2006 2月	231,325	3.09%	176,085	27.26%	49,434	18.23%	543,205	9.24%	324,803	19.29%	205,539	33.51%						
	2006 3月	252,548	1.22%	193,635	22.75%	64,221	17.77%	615,687	8.68%	351,345	9.67%	239,478	41.25%						
	2006 4月	245,330	6.12%	195,404	20.24%	59,562	17.27%	530,640	10.02%	332,136	9.65%	210,385	26.97%						
	2006 5月	241,951	8.20%	172,229	23.15%	61,156	21.41%	546,269	14.33%	300,757	9.54%	221,678	28.21%						
	2006 6月	257,129	3.55%	191,842	18.83%	59,799	11.68%	565,212	7.07%	332,588	7.32%	233,296	23.04%						
	2006 7月	252,281	2.76%	196,797	14.83%	61,358	9.48%	582,377	13.80%	342,698	4.52%	232,313	27.78%						
	2006 8月	252,531	3.62%	198,724	19.48%	60,145	5.88%	583,926	10.27%	362,872	5.60%	243,736	19.97%						
	2006 9月	263,352	1.58%	213,936	17.16%	60,305	7.88%	624,496	7.72%	391,322	7.45%	256,407	21.74%						
	2006 10月	273,099	3.02%	206,065	8.70%	64,454	9.23%	582,073	5.77%	373,314	6.57%	254,228	16.65%						
	2006 11月	267,947	-2.18%	201,873	6.81%	69,333	10.76%	579,065	3.65%	399,407	13.02%	239,971	7.74%						
	2006 12月	257,100	-1.87%	210,678	4.26%	62,875	8.32%	550,323	1.86%	403,132	11.87%	225,090	3.22%						

【半導体製造装置の販売、受注】

		半導体製造装置											
		半導体製造装置・日本製装置販売高			半導体製造装置・日本製装置受注高			半導体製造装置・日本製装置受注高			半導体製造装置・日本製装置受注高		
		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)	
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2004 年	1,617,749	61.34%	816,243	41.88%	1,610,987	32.86%	798,648	14.51%				
	2005 年	1,469,057	-9.19%	813,594	-0.32%	1,442,675	-10.45%	794,821	-0.48%				
	2006 年	1,718,113	16.95%	1,003,496	23.34%	2,005,685	39.03%	1,091,532	37.33%				
年度	2003 年度	1,167,134	36.11%	663,431	49.01%	1,415,409	58.32%	799,017	54.39%				
	2004 年度	1,598,140	36.93%	791,817	19.35%	1,554,253	9.81%	796,111	4.89%				
	2005 年度	1,516,926	-5.08%	865,757	9.34%	1,565,418	0.72%	850,651	6.85%				
四半期	2005 年/1	427,350	-4.39%	197,914	-10.99%	346,131	-14.08%	190,371	-1.32%				
	2005 年/2	293,694	-26.15%	149,365	-24.24%	320,305	-32.26%	228,106	-0.44%				
	2005 年/3	397,395	-9.19%	250,706	15.63%	359,044	-6.11%	173,814	-10.40%				
	2005 年/4	350,618	4.51%	215,609	19.82%	417,195	18.22%	202,530	10.88%				
	2006 年/1	475,219	11.20%	250,077	26.36%	468,874	35.46%	246,201	29.33%				
	2006 年/2	345,041	17.48%	204,551	36.95%	526,125	64.26%	306,621	34.42%				
	2006 年/3	468,877	17.99%	279,233	11.39%	506,442	41.05%	275,086	58.26%				
	2006 年/4	428,976	22.35%	269,615	25.05%	504,244	20.87%	263,624	30.17%				
月次	2005 10月	89,467	6.18%	73,216	22.12%	134,362	17.50%	61,407	-15.12%				
	2005 11月	121,574	9.71%	61,896	29.49%	130,994	7.08%	58,871	49.54%				
	2005 12月	139,577	-0.60%	80,497	11.50%	151,839	30.66%	82,252	15.94%				
	2006 1月	122,162	11.25%	74,224	25.38%	137,442	34.99%	65,995	92.83%				
	2006 2月	120,093	5.77%	55,098	33.33%	146,885	74.20%	89,137	112.02%				
	2006 3月	232,964	14.20%	120,755	23.99%	184,547	15.35%	91,069	-20.19%				
	2006 4月	88,845	-4.29%	61,293	17.63%	155,700	56.45%	96,623	22.31%				
	2006 5月	114,957	29.91%	62,116	67.91%	167,264	80.89%	79,145	65.33%				
	2006 6月	141,239	25.69%	81,142	34.64%	203,161	58.33%	130,853	29.25%				
	2006 7月	144,246	27.36%	96,166	22.27%	148,174	25.85%	97,876	97.91%				
	2006 8月	147,454	29.54%	74,401	7.51%	150,835	41.44%	68,863	46.32%				
	2006 9月	177,177	4.03%	108,686	5.67%	207,433	54.03%	108,347	40.17%				
	2006 10月	122,286	36.68%	91,996	25.65%	138,313	2.94%	90,979	48.16%				
	2006 11月	137,055	12.73%	70,807	14.40%	147,649	12.71%	86,349	46.67%				
	2006 12月	169,635	21.54%	106,812	32.69%	218,282	43.76%	86,296	4.92%				

【デジタル家電の国内出荷】

		デジタル家電の国内出荷台数							
		液晶テレビの 国内出荷台数		PDPの 国内出荷台数		DVD録再機の 国内出荷台数		デジタルカメラの 国内出荷台数	
		電子情報技術産業協会 (JEITA)		電子情報技術産業協会 (JEITA)		電子情報技術産業協会 (JEITA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)	
		(千台)	%	(千台)	%	(千台)	%	(千台)	%
暦年	2004 年	2,664	73.66%	340	42.26%	7,241	39.12%	8,547	1.28%
	2005 年	4,215	58.22%	467	37.35%	7,130	-1.53%	8,443	-1.21%
	2006 年	5,595	32.74%	768	64.45%	5,930	-16.83%	9,424	11.62%
年度	2003 年度	1,711	61.87%	251	22.44%	5,384	40.14%	8,535	16.38%
	2004 年度	3,030	77.09%	346	37.85%	7,573	40.66%	8,371	-1.93%
	2005 年度	4,488	48.12%	512	47.98%	6,953	-8.19%	8,701	3.95%
四半期	2005 年/1	818	80.97%	57	11.76%	1,518	27.99%	1,837	-8.76%
	2005 年/2	934	65.31%	100	21.95%	1,496	-0.40%	2,072	6.84%
	2005 年/3	951	49.53%	101	24.69%	1,635	-8.30%	2,217	-1.02%
	2005 年/4	1,512	49.55%	209	65.87%	2,481	-10.43%	2,317	-1.57%
	2006 年/1	1,091	33.37%	102	78.95%	1,341	-11.66%	2,095	14.03%
	2006 年/2	1,271	36.08%	195	95.00%	1,398	-6.55%	2,151	3.85%
	2006 年/3	1,239	30.28%	156	54.46%	1,261	-22.87%	2,515	13.43%
	2006 年/4	1,994	31.88%	315	50.72%	1,930	-22.21%	2,663	14.91%
月次	2005 10月	384	46.56%	52	67.74%	554	-10.79%	633	-4.05%
	2005 11月	461	54.18%	68	74.36%	717	-6.40%	814	1.03%
	2005 12月	667	48.22%	89	58.93%	1,210	-12.51%	870	-2.09%
	2006 1月	252	37.70%	30	114.29%	391	-11.14%	506	16.18%
	2006 2月	334	30.47%	32	60.00%	403	-9.44%	648	14.19%
	2006 3月	505	33.25%	40	73.91%	547	-13.59%	941	12.81%
	2006 4月	398	24.38%	61	74.29%	484	6.37%	814	30.07%
	2006 5月	418	43.64%	58	100.00%	473	6.05%	693	15.43%
	2006 6月	455	40.87%	76	111.11%	441	-25.88%	645	-23.78%
	2006 7月	405	22.36%	46	70.37%	439	-24.05%	734	2.02%
	2006 8月	380	33.33%	42	55.56%	386	-19.75%	824	14.36%
	2006 9月	454	35.52%	68	44.68%	436	-24.31%	956	23.13%
	2006 10月	484	26.04%	79	51.92%	492	-11.19%	768	21.23%
	2006 11月	590	27.98%	99	45.59%	532	-25.80%	839	3.08%
	2006 12月	920	37.93%	137	53.93%	906	-25.12%	1,056	21.39%

【携帯電話、カーナビ、パソコンの国内出荷】

		移動電話、カーナビ、パソコンの国内出荷台数							
		移動電話の 国内出荷台数		カーナビゲーションの 国内出荷台数		パソコンの 国内出荷台数			
		電子情報技術産業協会 (JEITA)		電子情報技術産業協会 (JEITA)		電子情報技術産業協会 (JEITA)			
		(千台)	%	(千台)	%	(千台)	%	(千台)	%
暦年	2004 年	43,797	-16.09%	3,505	23.85%	11,451	8.42%		
	2005 年	46,315	5.75%	3,876	10.58%	12,841	12.14%		
	2006 年	49,399	6.66%	4,015	3.59%	12,334	-3.95%		
年度	2003 年度	51,015	15.37%	3,004	24.75%	10,783	9.58%		
	2004 年度	44,773	-12.24%	3,630	20.84%	12,075	11.98%		
	2005 年度	48,674	8.71%	3,966	9.26%	12,860	6.50%		
四半期	2005 年/1	12,219	8.68%	929	15.55%	3,749	19.97%		
	2005 年/2	10,931	0.11%	992	7.13%	3,067	19.76%		
	2005 年/3	10,965	-1.33%	967	16.23%	3,135	7.18%		
	2005 年/4	12,200	15.95%	988	4.77%	2,890	1.76%		
	2006 年/1	14,578	19.31%	1,019	9.69%	3,768	0.51%		
	2006 年/2	12,743	16.58%	1,020	2.82%	2,965	-3.33%		
	2006 年/3	9,822	-10.42%	954	-1.34%	3,010	-3.99%		
	2006 年/4	12,256	0.46%	1,022	3.44%	2,591	-10.35%		
月次	2005 10月	3,290	37.14%	316	13.26%	-	-	-	-
	2005 11月	4,148	8.44%	359	-4.27%	-	-	-	-
	2005 12月	4,762	10.80%	313	8.30%	-	-	-	-
	2006 1月	3,507	11.37%	240	6.19%	-	-	-	-
	2006 2月	5,024	15.95%	332	9.93%	-	-	-	-
	2006 3月	6,047	27.65%	447	11.47%	-	-	-	-
	2006 4月	4,290	28.91%	319	8.14%	-	-	-	-
	2006 5月	3,843	15.96%	297	5.69%	-	-	-	-
	2006 6月	4,610	7.48%	404	-2.88%	-	-	-	-
	2006 7月	3,460	-5.57%	362	-5.24%	-	-	-	-
	2006 8月	3,029	-4.90%	255	1.59%	-	-	-	-
	2006 9月	3,333	-19.02%	337	0.90%	-	-	-	-
	2006 10月	3,677	11.76%	308	-2.53%	-	-	-	-
	2006 11月	4,611	11.16%	372	3.62%	-	-	-	-
	2006 12月	3,968	-16.67%	342	9.27%	-	-	-	-

移動電話の2005年1月以降はセルラ方式のみ

【デジタルカメラの生産、出荷、輸出】

		デジタルカメラの生産、出荷、輸出									
		デジタルカメラの生産台数		デジタルカメラの生産金額		デジタルカメラの出荷台数		デジタルカメラの出荷金額		デジタルカメラの輸出台数	
		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)	
		(千台)	%	(百万円)	%	(千台)	%	(百万円)	%	(千台)	%
暦年	2004 年	59,405	36.90%	1,381,405	28.86%	59,766	37.69%	1,546,010	26.20%	51,219	46.47%
	2005 年	63,576	7.02%	1,276,228	-7.61%	64,767	8.37%	1,558,626	0.82%	56,323	9.97%
	2006 年	77,633	22.11%	1,403,323	9.96%	78,981	21.95%	1,774,358	13.84%	69,557	23.50%
年度	2003 年度	48,555	74.11%	1,197,689	53.13%	48,598	71.23%	1,342,985	49.31%	40,061	90.33%
	2004 年度	60,020	23.61%	1,347,257	12.49%	60,280	24.04%	1,521,316	13.28%	51,909	29.57%
	2005 年度	66,365	10.57%	1,297,070	-3.73%	67,167	11.43%	1,596,592	4.95%	58,466	12.63%
四半期	2005 年/1	13,016	4.96%	280,404	-10.86%	13,054	4.10%	319,495	-7.17%	11,216	6.56%
	2005 年/2	14,683	1.25%	295,138	-10.91%	14,884	6.83%	359,719	-0.40%	12,812	6.83%
	2005 年/3	15,584	3.10%	315,292	-7.59%	16,043	6.68%	387,426	0.93%	13,826	8.03%
	2005 年/4	20,292	16.71%	385,393	-2.28%	20,787	13.87%	491,987	7.70%	18,469	16.15%
	2006 年/1	15,806	21.43%	301,246	7.43%	15,454	18.39%	357,461	11.88%	13,359	19.10%
	2006 年/2	18,109	23.33%	335,248	13.59%	17,936	20.50%	404,820	12.54%	15,784	23.20%
	2006 年/3	20,696	32.80%	367,117	16.44%	21,101	31.53%	471,234	21.63%	18,587	34.44%
	2006 年/4	23,021	13.45%	399,711	3.72%	24,491	17.82%	540,842	9.93%	21,828	18.18%
月次	2005 10月	7,429	13.92%	142,191	-1.02%	7,612	9.24%	173,902	2.51%	6,979	10.63%
	2005 11月	7,407	11.82%	143,185	-5.21%	7,722	13.85%	184,665	8.65%	6,908	15.58%
	2005 12月	5,456	28.66%	100,017	0.33%	5,453	21.05%	133,420	13.85%	4,583	26.73%
	2006 1月	4,025	0.66%	79,645	-13.05%	3,834	4.37%	94,430	4.29%	3,328	2.78%
	2006 2月	5,006	34.94%	97,430	19.64%	4,912	27.27%	112,803	17.54%	4,263	29.53%
	2006 3月	6,775	27.63%	124,172	15.66%	6,708	21.50%	150,228	12.97%	5,767	23.05%
	2006 4月	6,073	22.96%	112,432	15.80%	6,117	17.42%	140,271	13.07%	5,303	15.69%
	2006 5月	6,219	29.68%	116,406	22.87%	6,370	36.64%	141,127	26.97%	5,676	39.77%
	2006 6月	5,817	17.56%	106,410	3.00%	5,449	8.70%	123,422	-0.87%	4,804	15.29%
	2006 7月	5,355	23.76%	95,363	7.07%	5,407	25.69%	123,258	15.84%	4,673	30.44%
	2006 8月	6,659	41.43%	119,932	23.30%	6,570	35.67%	144,216	22.75%	5,746	39.39%
	2006 9月	8,681	32.57%	151,822	17.73%	9,124	32.28%	203,760	24.60%	8,168	33.44%
	2006 10月	8,845	19.06%	151,268	6.38%	9,532	25.22%	205,353	18.09%	8,764	25.58%
	2006 11月	8,609	16.22%	149,299	4.27%	9,027	16.89%	199,516	8.04%	8,187	18.52%
	2006 12月	5,568	2.05%	99,145	-0.87%	5,932	8.80%	135,973	1.91%	4,877	6.41%

【パソコンの国内出荷】

		パソコン国内出荷			
		パソコンの国内出荷台数		パソコンの国内出荷金額	
		電子情報技術産業協会 (JEITA)		電子情報技術産業協会 (JEITA)	
		(千台)	%	(億円)	%
暦年	2004 年	11,451	8.42%	16,569	2.85%
	2005 年	12,841	12.14%	16,725	0.94%
	2006 年	12,334	-3.95%	15,095	-9.75%
年度	2003 年度	10,783	9.58%	16,119	-0.30%
	2004 年度	12,075	11.98%	17,336	7.55%
	2005 年度	12,860	6.50%	16,075	-7.27%
四半期	2005 年/1	3,749	19.97%	5,263	17.06%
	2005 年/2	3,067	19.76%	4,021	7.66%
	2005 年/3	3,135	7.18%	3,880	-7.38%
	2005 年/4	2,890	1.76%	3,561	-14.17%
	2006 年/1	3,768	0.51%	4,613	-12.35%
	2006 年/2	2,965	-3.33%	3,819	-5.02%
	2006 年/3	3,010	-3.99%	3,595	-7.35%
	2006 年/4	2,591	-10.35%	3,068	-13.84%
月次	2005 10月	-	-	-	-
	2005 11月	-	-	-	-
	2005 12月	-	-	-	-
	2006 1月	-	-	-	-
	2006 2月	-	-	-	-
	2006 3月	-	-	-	-
	2006 4月	-	-	-	-
	2006 5月	-	-	-	-
	2006 6月	-	-	-	-
	2006 7月	-	-	-	-
	2006 8月	-	-	-	-
	2006 9月	-	-	-	-
	2006 10月	-	-	-	-
	2006 11月	-	-	-	-
	2006 12月	-	-	-	-

【DVD ソフトの売上】

		DVDソフト売上高					
		DVDソフト売上高		DVDソフト売上数量			
		日本映像ソフト協会		日本映像ソフト協会			
		(100万円)	%	(1000本)	%	前年同期比	
暦年	2004 年	315,794	23.01%	99,581	28.07%		
	2005 年	330,882	4.78%	106,456	6.90%		
	2006 年	328,772	-0.64%	106,245	-0.20%		
年度	2003 年度	264,561	22.29%	80,693	29.05%		
	2004 年度	314,686	18.95%	100,414	24.44%		
	2005 年度	342,085	8.71%	109,339	8.89%		
四半期	2005 年/1	62,843	-1.73%	18,793	4.64%		
	2005 年/2	72,342	-8.89%	23,713	-15.03%		
	2005 年/3	83,889	11.39%	27,244	18.84%		
	2005 年/4	111,808	15.12%	36,706	19.21%		
	2006 年/1	74,046	17.83%	21,676	15.34%		
	2006 年/2	78,879	9.04%	26,667	12.46%		
	2006 年/3	73,098	-12.86%	25,256	-7.30%		
	2006 年/4	102,749	-8.10%	32,646	-11.06%		
月次	2005 10月	26,660	7.83%	8,462	15.85%		
	2005 11月	46,252	63.19%	16,856	68.78%		
	2005 12月	38,896	-11.72%	11,388	-15.64%		
	2006 1月	23,321	26.54%	6,881	28.09%		
	2006 2月	22,290	1.71%	6,753	14.28%		
	2006 3月	28,435	26.39%	8,042	7.06%		
	2006 4月	32,484	17.53%	10,885	18.99%		
	2006 5月	21,711	16.78%	7,346	31.11%		
	2006 6月	24,684	-5.47%	8,436	-5.87%		
	2006 7月	27,115	-4.22%	9,742	-3.41%		
	2006 8月	24,120	-5.78%	8,371	4.44%		
	2006 9月	21,863	-27.07%	7,143	-21.87%		
	2006 10月	27,313	2.45%	9,540	12.74%		
	2006 11月	35,092	-24.13%	10,947	-35.06%		
	2006 12月	40,344	3.72%	12,159	6.77%		

【デジタル家電の輸出入金額】

		DVDレコーダ、デジタルカメラ、薄型テレビの輸出入金額					
		DVDレコーダの輸出金額		デジタルカメラの輸出金額		薄型テレビの輸出金額	
		財務省		財務省		財務省	
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2004 年	53,449	-4.76%	1,191,309	7.80%	3,774	19.25%
	2005 年	24,767	-53.66%	1,207,735	1.38%	4,253	12.69%
	2006 年	21,919	-11.50%	1,211,335	0.30%	3,932	-7.55%
年度	2003 年度	59,041	14.48%	1,158,934	17.01%	3,282	-14.55%
	2004 年度	47,099	-20.23%	1,182,176	2.01%	3,565	8.64%
	2005 年度	23,683	-49.72%	1,202,886	1.75%	4,521	26.82%
四半期	2005 年/1	5,776	-52.37%	246,948	-3.57%	934	-18.30%
	2005 年/2	5,802	-65.68%	302,359	-4.76%	916	-27.46%
	2005 年/3	7,215	-51.40%	292,138	9.04%	1,216	117.01%
	2005 年/4	5,974	-37.60%	366,290	4.70%	1,187	46.93%
	2006 年/1	4,692	-18.77%	242,098	-1.96%	1,202	28.73%
	2006 年/2	4,811	-17.09%	301,818	-0.18%	823	-10.16%
	2006 年/3	5,542	-23.18%	299,070	2.37%	991	-18.48%
	2006 年/4	6,875	15.08%	368,349	0.56%	916	-22.87%
月次	2005 10月	2,219	-44.24%	136,029	-5.93%	418	61.04%
	2005 11月	1,961	-39.89%	139,894	10.76%	368	15.67%
	2005 12月	1,794	-23.05%	90,366	14.47%	402	74.14%
	2006 1月	1,402	-3.77%	69,179	23.71%	329	27.69%
	2006 2月	1,490	-9.45%	85,609	3.50%	336	7.59%
	2006 3月	1,800	-32.69%	87,311	-19.39%	537	47.62%
	2006 4月	1,632	-25.83%	105,599	-9.20%	335	38.67%
	2006 5月	1,467	-8.05%	101,807	12.56%	204	-40.85%
	2006 6月	1,712	-14.69%	94,412	-1.26%	284	-13.74%
	2006 7月	1,806	-23.40%	85,492	-5.99%	267	-12.93%
	2006 8月	1,773	-21.88%	88,166	3.97%	255	-10.07%
	2006 9月	1,963	-24.13%	125,411	7.74%	469	-25.00%
	2006 10月	2,128	-4.09%	145,819	7.20%	447	7.03%
	2006 11月	2,226	13.55%	132,829	-5.05%	273	-25.81%
	2006 12月	2,520	40.46%	89,702	-0.74%	196	-51.30%

【デジタル家電の輸出入数量】

		DVDレコーダ、デジタルカメラ、薄型テレビの輸出入数量											
		DVDレコーダの輸出数量		デジタルカメラの輸出数量		薄型テレビの輸出数量		DVDレコーダの輸入数量		デジタルカメラの輸入数量		薄型テレビの輸入数量	
		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省	
		(台)	%	(台)	%	(台)	%	(台)	%	(台)	%	(台)	%
暦年	2004 年	1,273,188	-0.90%	38,574,404	15.04%	227,711	259.30%	8,468,784	61.35%	9,497,704	52.37%	6,359,282	-13.29%
	2005 年	577,806	-54.62%	39,951,442	3.57%	164,933	-27.57%	9,322,354	10.08%	7,481,202	-21.23%	5,484,072	-13.76%
	2006 年	439,958	-23.86%	38,833,335	-2.80%	193,029	17.03%	8,634,652	-7.38%	8,552,624	14.32%	4,548,361	-17.06%
年度	2003 年度	1,364,764	-1.11%	35,236,454	37.65%	108,530	33.28%	5,695,462	43.38%	7,310,745	66.18%	6,303,215	-21.95%
	2004 年度	1,122,397	-17.76%	38,701,675	9.83%	198,911	83.28%	8,947,502	57.10%	9,221,322	26.13%	7,118,778	12.94%
	2005 年度	541,316	-51.77%	39,620,973	2.38%	164,271	-17.41%	9,414,996	5.22%	7,100,191	-23.00%	5,082,945	-28.60%
四半期	2005 年/1	133,697	-53.00%	7,958,682	1.63%	41,927	-40.72%	1,916,101	33.30%	1,962,452	-12.34%	1,770,706	75.11%
	2005 年/2	128,605	-69.01%	10,238,412	4.83%	41,183	-50.28%	2,081,213	10.17%	1,864,105	-30.51%	1,289,826	-18.99%
	2005 年/3	180,185	-48.42%	9,942,495	10.26%	39,634	73.38%	2,152,605	7.18%	1,961,167	-22.28%	1,081,546	-32.20%
	2005 年/4	135,319	-39.71%	11,811,853	-1.23%	42,189	-17.75%	3,172,435	1.23%	1,693,478	-17.52%	1,341,994	-37.89%
	2006 年/1	97,207	-27.29%	7,628,213	-4.15%	41,265	-1.58%	2,008,743	4.83%	1,581,441	-19.42%	1,369,579	-22.65%
	2006 年/2	97,175	-24.44%	9,506,546	-7.15%	40,896	-0.70%	2,125,903	2.15%	1,749,353	-6.16%	1,158,860	-10.15%
	2006 年/3	118,844	-34.04%	9,722,295	-2.21%	46,991	18.56%	1,608,750	-25.26%	2,669,343	36.11%	936,927	-13.37%
	2006 年/4	126,732	-6.35%	11,976,281	1.39%	63,877	51.41%	2,891,256	-8.86%	2,552,487	50.72%	1,082,995	-19.30%
月次	2005 10月	52,277	-44.87%	4,514,075	-6.14%	11,368	-25.15%	798,165	16.81%	624,938	-6.06%	374,960	-38.45%
	2005 11月	48,449	-42.60%	4,566,017	6.38%	12,016	-30.87%	1,163,582	-0.33%	564,774	-17.65%	466,687	-37.92%
	2005 12月	34,593	-23.46%	2,731,761	-4.37%	18,805	0.43%	1,210,688	-5.65%	503,766	-28.24%	500,347	-37.43%
	2006 1月	33,046	15.50%	2,191,284	17.69%	7,971	-1.48%	752,428	24.07%	462,366	-32.33%	499,092	-12.39%
	2006 2月	31,778	-7.27%	2,593,393	-2.17%	14,830	-19.55%	479,680	-14.13%	438,594	-7.96%	353,173	-29.23%
	2006 3月	32,383	-54.27%	2,843,536	-17.48%	18,464	19.88%	776,635	3.40%	680,481	-15.22%	517,314	-26.31%
	2006 4月	35,134	-28.12%	3,334,886	-11.28%	17,163	78.30%	682,174	-2.23%	573,443	-0.10%	407,917	-12.61%
	2006 5月	30,558	3.70%	3,232,746	5.96%	13,098	-9.97%	735,114	26.35%	551,410	-7.36%	374,217	-13.77%
	2006 6月	31,483	-37.36%	2,938,914	-14.28%	10,635	-37.47%	708,615	-11.60%	624,500	-10.12%	376,726	-3.17%
	2006 7月	38,110	-39.66%	2,767,928	-12.05%	12,212	-25.39%	546,348	-23.17%	902,862	27.13%	369,035	0.89%
	2006 8月	37,391	-32.26%	2,918,753	3.94%	12,524	12.56%	509,570	-25.76%	806,697	22.68%	260,187	-31.16%
	2006 9月	43,343	-29.90%	4,035,614	1.21%	22,255	83.33%	552,832	-26.78%	959,784	61.75%	307,705	-8.91%
	2006 10月	36,863	-29.49%	4,726,356	4.70%	23,959	110.76%	808,184	1.26%	896,409	43.44%	323,883	-13.62%
	2006 11月	43,798	-9.60%	4,266,465	-6.56%	20,259	68.60%	1,001,463	-13.93%	805,844	42.68%	386,912	-17.09%
	2006 12月	46,071	33.18%	2,983,460	9.21%	19,659	4.54%	1,081,609	-10.66%	850,234	68.78%	372,200	-25.61%

【電気機器の輸出】

		電気機器他輸出金額					
		電気機器の輸出金額		家電機器(特殊分類)の輸出金額		映像機器の輸出金額	
		財務省		財務省		財務省	
		(千円)	%	(千円)	%	(千円)	%
暦年	2004 年	14,373,266	11.79%	66,244	9.38%	1,907,293	6.08%
	2005 年	14,549,156	1.22%	65,095	-1.73%	1,791,182	-6.09%
	2006 年	16,075,687	10.49%	77,893	19.66%	1,774,048	-0.96%
年度	2003 年度	13,350,082	10.01%	61,674	1.90%	1,877,793	13.84%
	2004 年度	14,248,524	6.73%	65,639	6.43%	1,845,031	-1.74%
	2005 年度	15,021,162	5.42%	67,908	3.46%	1,805,446	-2.15%
四半期	2005 年/1	3,234,563	-3.71%	14,402	-4.03%	376,883	-14.18%
	2005 年/2	3,423,081	-5.50%	14,653	-7.76%	441,573	-12.51%
	2005 年/3	3,776,006	2.08%	17,424	-5.13%	445,012	1.24%
	2005 年/4	4,115,506	11.46%	18,616	9.60%	527,714	0.73%
	2006 年/1	3,706,569	14.59%	17,215	19.53%	391,147	3.78%
	2006 年/2	3,815,115	11.45%	17,862	21.90%	440,429	-0.26%
	2006 年/3	4,176,721	10.61%	21,227	21.83%	428,428	-3.73%
	2006 年/4	4,377,281	6.36%	21,590	15.97%	514,044	-2.59%
月次	2005 10月	1,367,508	3.76%	5,971	0.78%	189,541	-8.51%
	2005 11月	1,358,018	14.81%	5,690	8.91%	192,707	4.26%
	2005 12月	1,389,979	16.64%	6,956	19.18%	145,467	10.30%
	2006 1月	1,061,716	11.02%	4,963	11.93%	112,452	13.06%
	2006 2月	1,243,203	19.62%	6,001	35.08%	134,867	7.35%
	2006 3月	1,401,651	13.13%	6,250	13.13%	143,827	-5.24%
	2006 4月	1,325,149	9.17%	6,058	18.58%	155,290	-7.59%
	2006 5月	1,180,054	14.55%	5,595	21.88%	145,648	9.06%
	2006 6月	1,309,913	11.09%	6,209	25.33%	139,491	-0.35%
	2006 7月	1,337,553	8.50%	6,666	18.64%	128,918	-7.01%
	2006 8月	1,331,590	11.59%	6,777	18.51%	126,451	-4.32%
	2006 9月	1,507,579	11.68%	7,784	27.89%	173,059	-0.66%
	2006 10月	1,466,539	7.24%	7,280	21.91%	194,748	2.75%
	2006 11月	1,441,223	6.13%	6,807	19.64%	181,293	-5.92%
	2006 12月	1,469,518	5.72%	7,503	7.87%	138,003	-5.13%

【電気機器の輸入】

		電気機器他輸入金額					
		電気機器の輸入金額		家電機器(特殊分類)の輸入金額		音響・映像機器(含部品)の輸入金額	
		財務省		財務省		財務省	
		前年同期比	(千円)	前年同期比	(千円)	前年同期比	(千円)
		%	(千円)	%	(千円)	%	(千円)
暦年	2004 年	6,850,824	12.87%	285,433	3.13%	1,387,743	20.51%
	2005 年	7,401,845	8.04%	330,513	15.79%	1,600,086	15.30%
	2006 年	8,644,730	16.79%	388,899	17.67%	1,560,075	-2.50%
年度	2003 年度	6,280,554	7.54%	278,414	6.05%	1,207,821	10.67%
	2004 年度	6,888,883	9.69%	295,416	6.11%	1,450,290	20.07%
	2005 年度	7,803,849	13.28%	343,996	16.44%	1,617,976	11.56%
四半期	2005 年/1	1,682,568	2.31%	73,338	15.76%	372,658	20.17%
	2005 年/2	1,734,510	1.27%	79,468	14.75%	382,475	11.80%
	2005 年/3	1,879,457	7.97%	79,664	13.41%	380,093	11.23%
	2005 年/4	2,105,311	20.11%	98,043	18.72%	464,859	18.05%
	2006 年/1	2,084,572	23.89%	86,820	18.38%	390,548	4.80%
	2006 年/2	2,047,350	18.04%	92,723	16.68%	361,707	-5.43%
	2006 年/3	2,189,013	16.47%	94,478	18.60%	374,735	-1.41%
	2006 年/4	2,323,795	10.38%	114,878	17.17%	433,085	-6.84%
月次	2005 10月	669,550	17.12%	32,523	19.92%	139,228	10.87%
	2005 11月	718,769	17.21%	34,536	11.61%	165,177	17.67%
	2005 12月	716,992	26.25%	30,985	26.37%	160,454	25.52%
	2006 1月	699,271	23.59%	28,927	19.36%	139,544	16.40%
	2006 2月	621,040	21.71%	23,346	13.22%	111,110	0.66%
	2006 3月	764,261	26.00%	34,548	21.30%	139,894	-1.75%
	2006 4月	662,987	20.45%	30,708	17.42%	124,041	0.44%
	2006 5月	677,846	20.39%	30,623	17.30%	120,606	-0.02%
	2006 6月	706,517	13.76%	31,393	15.38%	117,059	-15.39%
	2006 7月	702,407	15.75%	28,118	12.17%	118,901	-8.60%
	2006 8月	717,994	13.10%	30,515	16.78%	118,366	-6.25%
	2006 9月	768,611	20.51%	35,845	25.92%	137,468	11.08%
	2006 10月	788,962	17.83%	38,675	18.92%	142,225	2.15%
	2006 11月	788,983	9.77%	41,539	20.28%	150,008	-9.18%
	2006 12月	745,850	4.02%	34,664	11.88%	140,852	-12.22%

InfoCom ICT 経済報告 No.12

2007年5月

〒103-0013

東京都中央区日本橋人形町2-14-10

アーバンネット日本橋ビル

TEL 03-3663-7153

FAX 03-3663-7660

マーケティング・ソリューション研究グループ

経済分析チーム

上席主任研究員 野口正人

主任研究員 手嶋彩子

研究員 佐藤泰基

研究員 山本悠介

研究員 山崎将太

研究員 久保田茂裕

本稿の内容等に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

野口正人 (noguti@icr.co.jp)

山本悠介 (yamamoto@icr.co.jp)